



京葉銀行

ディスクロージャー誌

資料編

2024

プラス  で、未来をともに。

資料編

BANK

【コーポレートデータ】

店舗・店舗外ATMコーナー一覧（2024年6月30日現在）	3
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況	8
「経営者保証に関するガイドライン」への対応	9

【財務データ】

連結情報

連結情報	10
連結財務諸表	11
注記事項（2023年度）	14

単体情報

単体情報	23
財務諸表・単体	24
注記事項（2023年度）	27
損益の状況	29
預金業務	32
貸出業務	33
有価証券関係	36
国際業務	39
デリバティブ取引	40
経営指標	41
その他	41
資本・株式の状況	42

自己資本の充実の状況等について	44
-----------------	----

店舗・店舗外ATMコーナー一覧 (2024年6月30日現在)

店舗・店舗外ATMコーナー一覧 (2024年6月30日現在)

④ 出張所 外国為替業務取扱店 信託代理店業務取扱店 非常用発電装置設置店舗
視覚障がい者対応ATMを全店舗（ローンプラザを除く）に設置
AED（自動体外式除細動器）を全店舗に設置

千葉市

中央区

本店営業部 (ホンテンエイキョウブ)	260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11	043(222)2121
蘇我 (ソコ)	260-0842 千葉市中央区南町2-14-1	043(265)1331
本町 (ホンチョウ)	260-0013 千葉市中央区中央3-11-8	043(222)1155
松ヶ丘 (マツガオカ)	260-0807 千葉市中央区松ヶ丘町245	043(264)7551
千葉ローンプラザ (チバローンプラザ)	260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11 (京葉銀行本店3階)	043(222)1361

■ 店舗外ATMコーナー

・アリオ蘇我	アリオモール1階「かじとりのゲート」そば
・かわまち矢作モール	ランドロームフードマーケット入口そば
・JR蘇我駅	券売機そば
・JR千葉駅	ペリエ千葉本館1階ATMコーナー
・JR千葉駅南口	ペリエ千葉ストリート1階ATMコーナー
・千葉大学医学部附属病院	外来棟1階
・千葉みなと	京葉銀行千葉みなと本部入口そば
・トップマート都町店	駐車場
・西千葉	「松波2丁目」交差点そば
・ベイフロント蘇我	ATMコーナー
・ペリエ西千葉	本館ATMコーナー

稲毛区

稲毛 (イナゲ)	263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-3-15	043(251)0211
みどり台 (ミドリダイ)	263-0023 千葉市稲毛区緑町1-15-15	043(247)8866
西千葉 (ニシチバ)	263-0023 千葉市稲毛区緑町1-15-15 (みどり台支店内 [店舗内店舗])	043(247)8866
宮野木 (ミヤノキ)	263-0005 千葉市稲毛区長沼町267-3	043(250)0661

■ 店舗外ATMコーナー

・稲毛病院	1階
・京葉銀行研修所	千草台中学校そば

花見川区

こてはし台 (コテハシダイ)	262-0005 千葉市花見川区こてはし台5-9-5	043(259)2111
さつきが丘 (サツキガオカ)	262-0014 千葉市花見川区さつきが丘1-30	043(259)1321
新検見川 (シンケミガワ)	262-0025 千葉市花見川区花園1-14-5	043(274)2811
幕張 (マカハリ)	262-0032 千葉市花見川区幕張町6-80-2	043(272)5811
幕張本郷 (マカハリホンゴウ)	262-0033 千葉市花見川区幕張本郷6-24-33	043(276)3211

■ 店舗外ATMコーナー

・こてはし南	スーパーカワグチこてはし南店駐車場
・作新台	コープ花見川店駐車場
・サミットストア花見川店	1階

緑区

鎌取 (カマトリ)	266-0031 千葉市緑区おゆみ野3-5-1	043(292)3211
誉田 (ホンダ)	266-0031 千葉市緑区おゆみ野3-5-1 (鎌取支店内 [店舗内店舗])	043(292)3211
土気 (トケ)	267-0066 千葉市緑区あすみが丘1-43-4	043(294)8611

■ 店舗外ATMコーナー

・あすみが丘	あすみが丘プランニューモール2階
・おゆみ野3丁目	イオン鎌取店1階ATMコーナー
・おゆみ野南	イオンタウンおゆみ野1階ATMコーナー
・古市場町	ベイシアちば古市場店内
・誉田	誉田駅南口そば

美浜区

稲毛海岸 (イナゲカイガン)	261-0004 千葉市美浜区高洲1-21-1	043(278)0800
海浜幕張 (カイヒンマクハリ)	261-0013 千葉市美浜区打瀬2-4 パティオス1番街102	043(211)0200

■ 店舗外ATMコーナー

・イオンスタイル幕張ベイパーク	ATMコーナー
・イオンモール幕張新都心	グランドモール1階ATMコーナー
・稲毛海岸5丁目	ヤオコー稲毛海岸店駐車場そば
・JR検見川浜駅	駅構内
・幕張テクノガーデン	B棟2階
・マリンピア	1階西口そば

若葉区

千城台 (チシロダイ)	264-0005 千葉市若葉区千城台北4-8-23	043(237)8221
都賀 (ツガ)	264-0026 千葉市若葉区西都賀3-4-5	043(253)1111

■ 店舗外ATMコーナー

・イコアス千城台	1階
・JR都賀駅東口	なかやショッピングセンター駐車場
・東寺山	コープ東寺山店入口そば

旭市

☎旭 (アサヒ) 289-2511 旭市イ2651-1 0479(62)1181

我孫子市

☎我孫子 (アビコ) 270-1166 我孫子市我孫子1-9-16 04(7186)5511

☎新木 (アラキ) 270-1112 我孫子市新木2031-1 04(7188)6411

☎湖北台 (コホクタイ) 270-1132 我孫子市湖北台3-1-3 04(7188)2221

☎天王台 (テンノウタイ) 270-1176 我孫子市柴崎台1-10-12 04(7185)2101

■店舗外ATMコーナー

- ・あびこショッピングプラザ イトヨーカドー我孫子店駐輪場
- ・中里 スーパーマスタ湖北店内
- ・ナリタヤ布佐店 店内
- ・布佐平和台 JR布佐駅南口そば

いすみ市

☎大原 (オオハラ) 298-0004 いすみ市大原7944-4 0470(62)4431

市川市

☎市川 (イチカワ) 272-0034 市川市市川1-5-16 047(324)2121

☎北方 (キタカタ) 272-0815 市川市北方2-6-8 047(336)1181

☎行徳 (ギョウトク) 272-0104 市川市本塩16-10 047(356)9111

☎原木中山 (ハラキナカヤマ) 272-0014 市川市田尻4-16-7 047(393)1511

☎本八幡 (モトヤワタ) 272-0023 市川市南八幡4-5-8 047(378)2511

■店舗外ATMコーナー

- ・京成八幡駅南口 京成八幡駅南口そば
- ・国分 国分小学校そば
- ・ショップス市川 1階入口そば
- ・妙典 イオン市川妙典店1番街1階ATMコーナー

市原市

☎姉崎 (アネサキ) 299-0110 市原市姉崎東1-2-3 0436(61)2333

☎五井 (ゴイ) 290-0081 市原市五井中央西1-20-3 0436(21)4361

☎国分寺台 (コクブンジタイ) 290-0073 市原市国分寺台中央1-5-1 0436(21)3111

☎ちはら台 (チハラタイ) 290-0143 市原市ちはら台西4-2-1 0436(75)6311

☎八幡 (ヤワタ) 290-0062 市原市八幡214-1 0436(42)3131

☎有秋台 (ユウシュウタイ) 299-0124 市原市有秋台東2-3 0436(66)3111

■店舗外ATMコーナー

- ・青葉台 青葉台団地ドラッグセイムスそば
- ・イオンタウンたつみ台 ATMコーナー
- ・せんだうちはら台店 入口そば
- ・MEGAドン・キホーテUNY市原店 1階ATMコーナー

印西市

☎印西 (インザイ) 270-1327 印西市大森3870-3 0476(42)3231

☎布佐 (フサ) 270-1327 印西市大森3870-3 0476(42)3231

☎印西牧の原 (インザイマキノハラ) 270-1335 印西市原1-1-4 0476(47)6111

☎千葉ニュータウン (チバニュータウン) 270-1350 印西市中央北2-1-2 0476(46)1311

■店舗外ATMコーナー

- ・イオン千葉ニュータウン店 1階ATMコーナー
- ・カインズホーム千葉ニュータウン店 1階フードコートそば
- ・舞姫 ナリタヤ印旛日本医大前店入口そば

浦安市

☎浦安 (ウラヤス) 279-0002 浦安市北栄1-12-23 047(351)2101

☎浦安富岡 (ウラヤストミオカ) 279-0021 浦安市富岡3-2-3 047(352)5151

☎新浦安 (シンウラヤス) 279-0011 浦安市美浜1-8-1 047(354)1001

■店舗外ATMコーナー

- ・ASMACHI浦安 1階ATMコーナー
- ・浦安市役所 1階エントランスホール
- ・MONA新浦安 1階センターコート

大網白里市

☎大網 (オオアミ) 299-3251 大網白里市大網97 0475(72)3171

■店舗外ATMコーナー

- ・アミリィ 1階

柏市

☎柏 (カシワ) 277-0021 柏市中央町1-1 04(7167)6135

☎柏の葉キャンパス (カシワノハキャンパス) 277-0871 柏市若柴233-2 04(7135)1211

☎北柏 (キタカシワ) 277-0827 柏市松葉町4-5 04(7133)5611

☎沼南 (ショウナン) 277-0921 柏市大津ヶ丘3-2 04(7192)1121

☎つくしが丘 (ツクシガオカ) 277-0072 柏市つくしが丘1-1-5 04(7175)0311

☎豊四季 (トヨシキ) 277-0863 柏市豊四季185-1 04(7147)7666

☎南柏 (ミナミカシワ) 277-0855 柏市南柏1-13-17 04(7145)9111

☎柏ローンプラザ (カシワローンプラザ) 277-0005 柏市柏4-8-1 (柏東口金子ビル6階) 04(7163)7272

■店舗外ATMコーナー

- ・イオン柏ショッピングセンター 1階ATMコーナー
- ・大山台 マックスバリュ松ヶ崎店そば
- ・柏駅南口 JR柏駅南口ファミリかしわビル2階
- ・セブンパークアリオ柏 ウエスト・ウイング1階ATMコーナー
- ・東武ストア新柏店 東武ストア新柏店イトインコーナーそば
- ・松葉町 スーパー東日駐車場
- ・南柏駅東口 JR南柏駅東口そば
- ・ヤオコー柏高柳駅前店 1階
- ・ヨークフーズ新柏店 入口そば
- ・ららばーと柏の葉 1階ATMコーナー

勝浦市

☎勝浦 (カツウラ) 299-5234 勝浦市勝浦173 0470(73)1231

店舗・店舗外ATMコーナー一覧 (2024年6月30日現在)

香 取 市

- 小見川 (オミガワ) 289-0313 香取市小見川78 0478(83)3131
- 佐原 (サワラ) 287-0003 香取市佐原1537-2 0478(52)4191

■ 店舗外ATMコーナー

- 香取市役所 駐車場
- サワラシティ 1階

鎌 ヶ 谷 市

- 鎌ヶ谷 (カマガヤ) 273-0104 鎌ヶ谷市東鎌ヶ谷3-1-1 047(443)3411
- 新鎌ヶ谷 (シンカマガヤ) 273-0107 鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-8-10 047(441)0100

■ 店舗外ATMコーナー

- イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター 1階ATMコーナー
- コープ鎌ヶ谷 1階駐車場入口そば
- サミットストア馬込沢駅前店 駐輪場
- 東道野辺 ダイソー鎌ヶ谷道野辺店駐車場

鴨 川 市

- 鴨川 (カマガワ) 296-0001 鴨川市横渚707-6 04(7093)3111

木 更 津 市

- 木更津 (キサラツ) 292-0057 木更津市東中央3-1-8 0438(23)7311

■ 店舗外ATMコーナー

- 朝日 イオンタウン木更津朝日1階ATMコーナー
- アビタ木更津店 1階ATMコーナー
- イオンモール木更津 ノースアトリウム1階ATMコーナー

君 津 市

- 君津 (キミツ) 299-1144 君津市東坂田1-3-3-101 0439(52)9111
- 君津東 (キミツヒガシ) 299-1162 君津市南子安4-32-1 0439(52)6811

■ 店舗外ATMコーナー

- アビタ君津店 入口そば

佐 倉 市

- うすい (ウスイ) 285-0837 佐倉市王子台3-1-1 043(461)7121
- 佐倉 (サクラ) 285-0817 佐倉市大崎台1-3-2 043(486)3311
- 佐倉山王 (サクラサンノウ) 285-0817 佐倉市大崎台1-3-2 (佐倉支店内 [店舗内店舗]) 043(486)3311
- 志津 (シヅ) 285-0855 佐倉市井野1422-4 043(489)2211
- ユーカリが丘 (ユーカリガオカ) 285-0843 佐倉市中志津3-37-8 043(461)1021

■ 店舗外ATMコーナー

- イオンタウンユーカリが丘 西街区1階ATMコーナー
- 山王1丁目 山王小学校そば
- 染井野 カワチ薬品そめい野店入口そば
- ベシア佐倉店 入口そば
- マルエツ新志津店 駐車場
- ユーカリが丘駅南口 スカイプラザステーションタワー タワー棟2階

山 武 市

■ 店舗外ATMコーナー

- 山武 ランドロームフードマーケット山武店そば
- ラパーク成東店 ATMコーナー

白 井 市

- 白井 (シロイ) 270-1435 白井市清水口1-1-16 047(492)1881

■ 店舗外ATMコーナー

- 白井ラバモール前 白井ラバモールそば

匝 瑳 市

- 八日市場 (ヨウカイチバ) 289-2144 匝瑳市八日市場イ2578-1 0479(72)1251

袖 ヶ 浦 市

- 長浦 (ナカウラ) 299-0246 袖ヶ浦市長浦駅前3-3-2 0438(62)3113

■ 店舗外ATMコーナー

- 尾張屋長浦店 入口そば
- ゆりまち袖ヶ浦駅前モール 1階ATMコーナー

館 山 市

- 館山 (タテヤマ) 294-0045 館山市北条1820 0470(22)7611

■ 店舗外ATMコーナー

- 八幡 イオンタウン館山1階ATMコーナー

銚 子 市

- 銚子 (チヨウジ) 288-0056 銚子市新生町2-9-1 0479(22)5505

■ 店舗外ATMコーナー

- 島田総合病院 1階

東 金 市

- 東金 (トウガネ) 283-0005 東金市田間93-3 0475(52)3171

■ 店舗外ATMコーナー

- サンピア 2階ATMコーナー
- 道庭 ベシア東金店内
- レイクサイドビル スーパーカワグチ日吉台店入口そば

富 里 市

- 富里 (トミサト) 286-0221 富里市七栄128-7 0476(91)0211

■ 店舗外ATMコーナー

- ベシア富里店 入口そば

流山市

江戸川台 (エドガワダイ)	270-0115	流山市江戸川台西1-2	04(7152)3151
流山 (ナガラヤマ)	270-0157	流山市平和台4-35-2	04(7150)1501
流山おおたかの森 (ナガラヤマオオタカノモリ)	270-0128	流山おおたかの森西1-30-6	04(7150)8611
初石 (ハツイシ)	270-0114	流山市東初石3-96-43	04(7154)5331

■ 店舗外ATMコーナー

・流山おおたかの森	流山おおたかの森SC1階ATMコーナー
・流山松ヶ丘	松ヶ丘団地入口
・ヨークマート江戸川台	入口そば

習志野市

新習志野 (シンナラシノ)	275-0025	習志野市秋津3-6-1	047(451)1121
津田沼 (ツダヌマ)	275-0028	習志野市委の杜1-3-5	047(477)1151
藤崎 (フジサキ)	275-0028	習志野市委の杜1-3-5 (津田沼支店内 [店舗内店舗])	047(477)1151
実籾 (ミモミ)	275-0002	習志野市実籾5-5-20	047(473)5111
大久保 (オオクボ)	275-0002	習志野市実籾5-5-20 (実籾支店内 [店舗内店舗])	047(473)5111

■ 店舗外ATMコーナー

・大久保	京成大久保駅南口そば
・香澄	ワイズマート香澄店駐車場
・津田沼1丁目	イトヨーカドー津田沼店1階正面入口そば
・藤崎	藤崎交番そば
・ミスターマックス新習志野ショッピングセンター	スーパーベルクス入口そば
・ヨークマート谷津店	駐車場

成田市

信託 成田 (ナリタ)	286-0033	成田市花崎町774-2	0476(22)2545
成田西 (ナリタニシ)	286-0017	成田市赤坂2-1-17	0476(26)3911
外貨両替店 成田空港 ^④ (ナリタクウコウ)	282-0011	成田市三里塚字御料牧場1-1 成田空港第1ターミナル 南ウイング1階	0476(34)6368
外貨両替店 成田空港第二 ^④ (ナリタクウコウダイニ)	282-0004	成田市古込字古込1-1 成田空港第2ターミナル 本館3階南側	0476(33)2910

■ 店舗外ATMコーナー

・イオン成田ショッピングセンター	専門店1階ATMコーナー
・JR成田駅	JR成田駅参道口そば
・成田国際空港第1ターミナル	中央ビル1階ビジター・サービスセンター内
・成田国際空港第2ターミナル1階	本館1階エスカレーターそば
・成田赤十字病院	新館1階
・成田ユアエルム	専門店街1階ATMコーナー

野田市

梅郷 (ウメサト)	278-0022	野田市山崎1679-2	04(7123)1311
川間 (カワマ)	270-0235	野田市尾崎853	04(7127)2611
野田 (ノダ)	278-0037	野田市野田689-1	04(7125)6611

■ 店舗外ATMコーナー

・桜の里	ベイシア野田さくらの里店入口そば
・七光台	マックスバリュ野田七光台店そば
・野田ショッピングセンター	イオンノア店郵便局そば

富津市

富津 (フツ)	293-0001	富津市大堀2197-1	0439(87)9711
------------	----------	-------------	--------------

船橋市

北習志野 (キタナラシノ)	274-0063	船橋市習志野台2-49-20	047(466)5131
新船橋 (シンフナバシ)	273-0045	船橋市山手1-3-7	047(423)7000
高根 (タカネ)	274-0063	船橋市習志野台1-1-3	047(462)1111
中山 (ナカヤマ)	273-0035	船橋市本中山4-25-10	047(335)6101
二和向台 (フタワムコウダイ)	274-0805	船橋市二和東6-16-3	047(447)1171
信託 船橋 (フナバシ)	273-0005	船橋市本町4-34-12	047(422)9191
船橋駅前 (フナバシエキマエ)	273-0005	船橋市本町7-6-1	047(422)5501
馬込沢 (マゴメザワ)	273-0048	船橋市丸山5-31-1	047(430)2411
船橋ローンプラザ (フナバシローンプラザ)	273-0005	船橋市本町4-34-12 (京業銀行船橋支店3階)	047(425)1187

■ 店舗外ATMコーナー

・海神	京成海神駅前商店街通り
・北習志野駅	エキタきたなら2階ATMコーナー
・古和釜	松が丘バス通り商店街
・JR西船橋駅北口	西船駅前プラザビル1階
・夏見台	ヨークマート夏見台店そば
・ヤオコー船橋三咲店	入口そば
・ららぽーと	北館1階ATMコーナー

松戸市

北小金 (キタコガネ)	270-0014	松戸市小金391-3	047(348)9001
常盤平 (トキワダイラ)	270-2261	松戸市常盤平5-21-11	047(387)4111
五香 ^④ (ゴコウ)	270-2261	松戸市常盤平5-21-11 (常盤平支店内 [店舗内店舗])	047(387)4111
信託 松戸 (マツド)	271-0092	松戸市松戸1776	047(364)2171
松戸新田 (マツドシンデン)	270-2242	松戸市仲井町1-4	047(362)3211
矢切 (ヤギリ)	271-0087	松戸市三矢小台3-19-5	047(362)8011

■ 店舗外ATMコーナー

・五香駅東口	五香駅東口そば
・JR松戸駅西口	JR松戸駅西口伊勢丹通り
・八柱駅前	新京成八柱駅・JR武蔵野線新八柱駅そば

店舗・店舗外ATMコーナー一覧 (2024年6月30日現在)

南房総市

千倉 (チクラ) 295-0012 南房総市千倉町南朝夷1055-1 0470(44)1315

茂原市

茂原 (モハラ) 297-0026 茂原市茂原600-4 0475(25)1161
茂原緑ヶ丘 (モハラミドリガオカ) 297-0065 茂原市緑ヶ丘1-42-1 0475(22)1151

店舗外ATMコーナー

・ベイシア茂原店 店内
・茂原アスモ 茂原ショッピングプラザアスモ入口そば

八街市

八街 (ヤチマタ) 289-1115 八街市八街ほ246-6 043(443)1321

店舗外ATMコーナー

・大木 スーパータイヨー八街店入口そば
・カインズホーム八街店 駐車場
・古谷プラザ 駐車場
・八街ショッピングセンター イオン八街店ATMコーナー

八千代市

八千代中央 (ヤチヨチュウオウ) 276-0042 八千代市ゆりのき台3-2 047(483)7156
八千代緑ヶ丘 (ヤチヨミドリガオカ) 276-0040 八千代市緑ヶ丘西3-8-5 047(459)7290

店舗外ATMコーナー

・イオン八千代緑ヶ丘ショッピングセンター 1階ATMコーナー

四街道市

千代田 (チヨダ) 284-0015 四街道市千代田5-35 043(422)8111
四街道 (ヨツカイドウ) 284-0005 四街道市四街道1-6-5 043(422)1553
四街道南 (ヨツカイドウミナミ) 284-0044 四街道市和良比241-1 043(433)1211

店舗外ATMコーナー

・めいわ MEGAドン・キホーテ四街道店ATMコーナー
・四街道三徳プラザ 入口そば
・四街道市役所 本庁舎入口そば

鋸南町 (安房郡)

保田 (ホタ) 299-1902 鋸南町保田256-2 0470(55)0531

栄町 (印旛郡)

栄 (サカエ) 270-1515 栄町安食台1-3-2 0476(95)1821

酒々井町 (印旛郡)

酒々井 (シスイ) 285-0922 酒々井町中央1-8-1 043(496)2131

店舗外ATMコーナー

・JR酒々井駅東口 JR酒々井駅東口階段そば

多古町 (香取郡)

多古 (タコ) 289-2241 多古町多古2738 0479(76)5151

横芝光町 (山武郡)

横芝 (ヨコシバ) 289-1732 横芝光町横芝1190-1 0479(82)1331

店舗外ATMコーナー

・横芝光町役場 入口そば

東京都

東京 (トウキョウ) 103-0022 東京都中央区日本橋室町2-4-3 03(3279)0741
(日本橋室町野村ビル(YUITO)7階)
東陽町 (トウヨウチョウ) 135-0016 東京都江東区東陽2-2-20 03(6458)7780
(東陽駅前ビル1階)
品川 (シナガワ) 135-0016 東京都江東区東陽2-2-20 03(6458)7780
(東陽駅前ビル1階)
(東陽町支店内 [店舗内店舗])

その他

インターネット支店 0120-8789-56(ダイレクトサービスセンター)
京業銀行 260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11 050(1796)0816
SBIマネープラザ千葉 (京業銀行本店5階)
京業銀行 286-0033 成田市花崎町774-2 050(1796)0817
SBIマネープラザ成田 (京業銀行成田支店2階)
千葉みなと本部 260-0026 千葉市中央区千葉港5-45 043(306)2121
東京事務所 103-0022 東京都中央区日本橋室町2-4-3 03(3279)3321
(日本橋室町野村ビル(YUITO)7階)

千葉県内 (うち出張所)	118カ店 2カ店)	提携ATM数
東京都内	3カ店	・コンビニATM[E-net] 11,563カ所 (うち県内 541カ所)
インターネット支店	1カ店	・セブン銀行ATM 25,686カ所 (うち県内 1,477カ所)
計	122カ店	・イオン銀行ATM 6,008カ所 (うち県内 440カ所)
・外貨両替出張所	2カ所	・JR東日本の駅のATM[VIEW ALTTE] 337カ所 (うち県内 45カ所)
・店舗外ATMコーナー	126カ所	・ローソン銀行ATM 13,661カ所 (うち県内 567カ所)

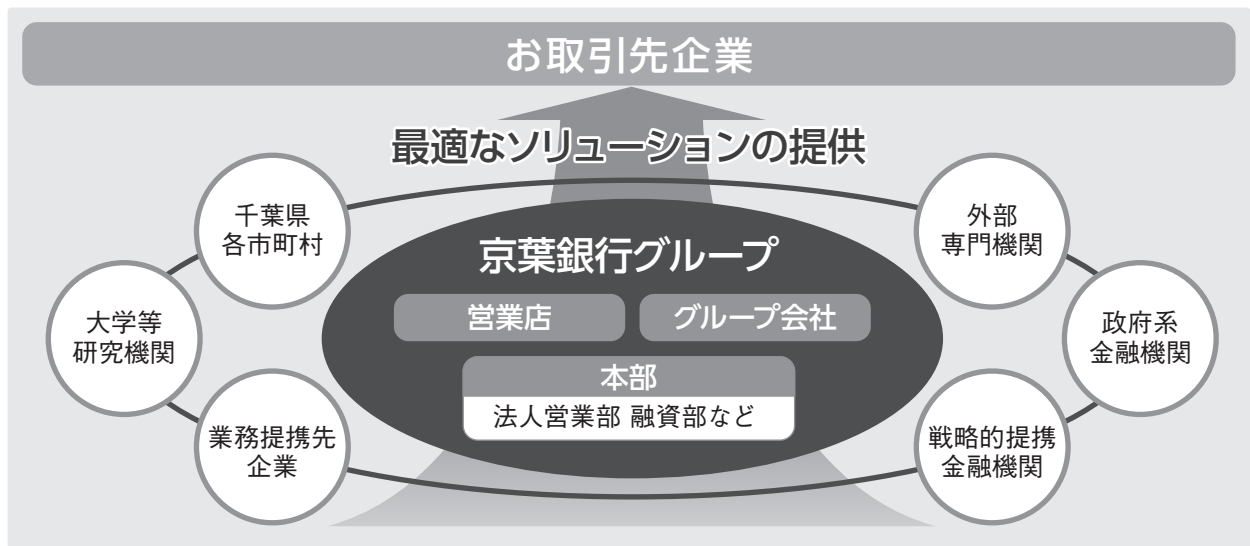
上記以外にも全国各地の提携金融機関(都市銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行、ゆうちょ銀行、信用金庫、農協、県信連、労働金庫、信用組合、信漁連)での現金自動設備のご利用ができます。

地域密着型金融に関する基本的な考え方

当行は、『プラスαの価値を提供し、地域の豊かな未来とともに築く』という企業理念のもと、グループ一体となり、お客さまの課題を発掘し、解決策の提示と実行支援に取り組む営業に努めています。今後も、お客さまの経営課題の解決へ適切なソリューションを提供することで、地域経済の発展に積極的に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまのさまざまなニーズ・課題にお応えするため、営業店、本部、グループ会社、外部機関などと連携し、最適なソリューションを提供する態勢を整備しています。



中小企業の経営支援に関する取組状況

さまざまなライフステージ（創業期・成長期・安定期・低迷期・再生期）にあるお客さまのニーズ・課題に応じた、円滑な資金の供給や最適なソリューションの提供を行っています。

2024/3	全与信先*	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
与信先数	22,588先	1,180社	1,821社	8,558社	825社	2,403社
融資残高	22,799億円	840億円	2,373億円	11,443億円	745億円	2,063億円

*全与信先とは、法個人の事業性貸出金の総数を指します（5期分の決算データがない先は除く）

創業期

創業を検討されている方や創業間もない方を対象に、千葉県産業振興センター（よろず支援拠点）と連携を図り、個別に相談できる機会を提供することで、事業者さまの創業時に抱える疑問や悩みを解消するとともに、金融機関の立場から経営支援を行っています。

	2024/3
当行が関与した創業の件数	668件
当行が関与した第二創業の件数	1件

成長期、安定期

金融仲介機能を発揮した成果として、お取引先企業との対話を通じた事業性評価による資金供給と本業支援の取り組みが着実に増加しています。

	2022/3	2023/3	2024/3
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数	11,229先	11,679先	11,781先
ソリューション提案先数	9,797先	10,858先	11,845先

	2024/3
メイン先数	9,244先

	2024/3
M&A支援件数	181件
事業承継支援件数	161件

低迷期、再生期

経営改善や事業再生が必要なお客さまに対して、営業店・本部・外部専門機関・政府系金融機関などと連携し、多様な事業再生スキームを提案しています。中小企業診断士等の資格を有する行員がお取引先企業との面談を通じて、経営改善計画の策定から達成に向けたフォローまでサポートすることで、専門性の高い経営改善支援や抜本的な事業再生支援に取り組んでいます。

	2024/3	
貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況*	好調先	266先
	順調先	293先
	不調先	136先

※売上高、経常利益のいずれかの改善率が120%超が好調先、80%~120%が順調先、80%未満が不調先

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

「経営者保証に関するガイドライン※」の趣旨を踏まえ、経営者の保証に依存しない融資を一層促進するとともに、既存の融資についても同ガイドラインで示された保証契約のあり方に基づく適切な対応に努めています。

■ ガイドラインを踏まえた取組状況

項目	2023年度上期	2023年度下期
新規に無保証で融資した件数	2,654件	2,556件
保証契約を変更・解除した件数	132件	162件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	43.3%	41.0%

■ 事業承継時におけるガイドラインへの取組状況

項目	2023年度上期	2023年度下期
代表者交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった割合	6.6%	10.5%
代表者交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した割合	47.7%	44.7%
代表者交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった割合	45.0%	40.0%
代表者交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した割合	0.7%	4.7%

※中小企業・小規模事業者等の経営者による個人保証について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債権者が保証履行を求める際における、中小企業・小規模事業者等、保証人、金融機関等の自主的なルールを定めたもの

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりであります。

連結子会社	3社	株式会社京葉銀キャピタル&コンサルティング 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	1社（うち持分法適用会社 0社）	京葉銀事業承継投資事業有限責任組合*

* 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

事業の概況

■ 経営成績

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等を中心とする資金運用収益や役務取引等収益に加え、国債等債券売却益や株式等売却益の増加により、前期比46億1百万円増加し702億15百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損や株式等売却損並びに貸倒引当金繰入額の増加により、前期比40億97百万円増加し545億37百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比5億4百万円増加し156億78百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億88百万円増加し108億78百万円となりました。

■ 財政状態

総資産は、貸出金や有価証券が増加した一方、現金預け金の減少等により、前期比286億円減少し6兆5,472億円となりました。負債は、預金が増加した一方、コールマネー及び売渡手形の減少等により、前期比614億円減少し6兆2,183億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加等により、前期比328億円増加し3,289億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金4兆2,115億円（前期比1,236億円増加）、有価証券1兆1,602億円（同417億円増加）、預金5兆4,493億円（同1,506億円増加）となりました。

【主な経営指標の推移】

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	百万円	68,081	62,957	65,745	65,614	70,215
連結経常利益	百万円	8,182	11,987	16,210	15,174	15,678
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,564	7,383	11,185	10,390	10,878
連結包括利益	百万円	△8,875	18,026	2,513	3,820	37,212
連結純資産額	百万円	282,306	298,051	295,983	296,079	328,936
連結総資産額	百万円	4,994,723	5,553,028	6,903,217	6,575,882	6,547,247
連結自己資本比率（国内基準）	%	10.83	11.29	11.17	10.88	10.66

連結財務諸表

- 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	2022年度	2023年度
現金預け金	1,234,268	1,047,036
コールローン及び買入手形	3,614	523
商品有価証券	3,129	3,034
金銭の信託	3,024	3,020
有価証券	1,118,530	1,160,237
貸出金	4,087,888	4,211,534
外国為替	9,524	2,926
その他資産	40,396	43,341
有形固定資産	56,992	56,532
建物	21,574	20,809
土地	30,762	30,693
建設仮勘定	546	640
その他の有形固定資産	4,110	4,387
無形固定資産	16,764	18,491
ソフトウェア	2,323	1,696
ソフトウェア仮勘定	14,272	16,626
その他の無形固定資産	168	168
退職給付に係る資産	5,150	10,731
繰延税金資産	8,099	18
支払承諾見返	3,044	3,454
貸倒引当金	△14,546	△13,637
資産の部合計	6,575,882	6,547,247

負債の部

	(単位：百万円)	
	2022年度	2023年度
預金	5,298,647	5,449,321
譲渡性預金	51,000	—
コールマネー及び売渡手形	260,000	—
債券貸借取引受入担保金	412,895	454,464
借入金	235,900	283,200
外国為替	113	231
その他負債	8,924	13,989
賞与引当金	1,351	1,412
役員賞与引当金	70	69
退職給付に係る負債	935	9
役員退職慰労引当金	5	5
株式給付引当金	326	422
睡眠預金払戻損失引当金	291	118
偶発損失引当金	1,074	1,035
繰延税金負債	651	6,005
再評価に係る繰延税金負債	4,570	4,570
支払承諾	3,044	3,454
負債の部合計	6,279,802	6,218,310

純資産の部

	(単位：百万円)	
	2022年度	2023年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	188,967	194,994
自己株式	△6,553	△6,052
株主資本合計	271,878	278,406
¹⁾ 他有価証券評価差額金	10,327	31,807
土地再評価差額金	7,040	7,040
退職給付に係る調整累計額	1,294	5,493
その他の包括利益累計額合計	18,662	44,341
非支配株主持分	5,538	6,188
純資産の部合計	296,079	328,936
負債及び純資産の部合計	6,575,882	6,547,247

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2022年度	2023年度
経常収益	65,614	70,215
資金運用収益	46,621	47,597
貸出金利息	35,156	35,995
有価証券利息配当金	9,630	10,649
コールローン利息及び買入手形利息	65	86
預け金利息	1,766	857
その他の受入利息	1	7
役員取引等収益	12,720	13,529
その他業務収益	537	2,813
その他経常収益	5,735	6,275
貸倒引当金戻入益	2,139	—
償却債権取立益	4	0
その他の経常収益	3,591	6,275
経常費用	50,439	54,537
資金調達費用	637	620
預金利息	208	216
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	△58	△75
債券貸借取引支払利息	486	478
借入金利息	0	0
その他の支払利息	0	—
役員取引等費用	4,658	4,843
その他業務費用	8,544	10,148
営業経費	34,769	35,003
その他経常費用	1,828	3,922
貸倒引当金繰入額	—	583
その他の経常費用	1,828	3,338
経常利益	15,174	15,678
特別利益	—	47
固定資産処分益	—	47
特別損失	101	49
固定資産処分損	47	48
減損損失	53	1
税金等調整前当期純利益	15,073	15,676
法人税、住民税及び事業税	2,870	2,749
法人税等調整額	1,608	1,914
法人税等合計	4,479	4,664
当期純利益	10,594	11,012
非支配株主に帰属する当期純利益	204	133
親会社株主に帰属する当期純利益	10,390	10,878

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2022年度	2023年度
当期純利益	10,594	11,012
その他の包括利益	△6,773	26,199
¹⁾ 他有価証券評価差額金	△8,126	21,983
退職給付に係る調整額	1,352	4,215
包括利益	3,820	37,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,485	36,558
非支配株主に係る包括利益	335	654

連結株主資本等変動計算書

■ 2022年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,704	183,058	△7,315	265,208
当期変動額					
剰余金の配当			△2,756		△2,756
親会社株主に帰属する当期純利益			10,390		10,390
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分				37	37
自己株式の消却			△1,725	1,725	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,908	761	6,670
当期末残高	49,759	39,704	188,967	△6,553	271,878

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,576	7,040	△49	25,567	5,208	295,983
当期変動額						
剰余金の配当						△2,756
親会社株主に帰属する当期純利益						10,390
自己株式の取得						△1,000
自己株式の処分						37
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,249	—	1,344	△6,904	330	△6,574
当期変動額合計	△8,249	—	1,344	△6,904	330	95
当期末残高	10,327	7,040	1,294	18,662	5,538	296,079

■ 2023年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,704	188,967	△6,553	271,878
当期変動額					
剰余金の配当			△2,848		△2,848
親会社株主に帰属する当期純利益			10,878		10,878
自己株式の取得				△1,501	△1,501
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△2,002	2,002	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,027	500	6,528
当期末残高	49,759	39,704	194,994	△6,052	278,406

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,327	7,040	1,294	18,662	5,538	296,079
当期変動額						
剰余金の配当						△2,848
親会社株主に帰属する当期純利益						10,878
自己株式の取得						△1,501
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,480	—	4,198	25,679	649	26,328
当期変動額合計	21,480	—	4,198	25,679	649	32,857
当期末残高	31,807	7,040	5,493	44,341	6,188	328,936

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,073	15,676
減価償却費	3,556	3,230
減損損失	53	1
貸倒引当金の増減(△)	△1,836	△909
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	60
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△702	△383
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	334	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
株式給付引当金の増減額(△は減少)	41	95
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△170	△172
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△12	△39
資金運用収益	△36,990	△36,947
資金調達費用	637	620
有価証券関係損益(△)	△4,859	△8,939
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△16	3
為替差損益(△は益)	△4,386	△3,783
固定資産処分損益(△は益)	47	0
貸出金の純増(△)減	△189,087	△123,646
預金の純増減(△)	156,670	150,674
譲渡性預金の純増減(△)	△7,602	△51,000
借入金の純増減(△)	△685,200	47,300
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	651	△227
コールローン等の純増(△)減	△2,084	3,090
コールマネー等の純増減(△)	260,000	△260,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△49,324	41,568
外国為替(資産)の純増(△)減	2,439	6,598
外国為替(負債)の純増減(△)	△30	118
資金運用による収入	37,058	36,657
資金調達による支出	△657	△620
その他	322	1,583
小計	△506,056	△179,389
法人税等の支払額	△4,109	△2,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△510,165	△181,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△251,118	△337,417
有価証券の売却による収入	155,760	208,480
有価証券の償還による収入	118,715	120,202
投資活動としての資金運用による収入	11,160	11,854
有形固定資産の取得による支出	△1,577	△2,076
有形固定資産の売却による収入	—	116
無形固定資産の取得による支出	△6,222	△2,502
その他	△41	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,677	△1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,000	△1,501
自己株式の売却による収入	37	0
配当金の支払額	△2,756	△2,848
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,724	△4,354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△487,213	△187,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,720,759	1,233,546
現金及び現金同等物の期末残高	1,233,546	1,046,087

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
連結子会社名は、「連結情報 連結範囲及び持分法の適用に関する事項」に記載しているため省略しております。
- (2) 非連結子会社
会社名
京葉銀事業承継投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
会社名
株式会社NIPPONIA SAWARA
事業再生を図ることを目的とする営業取引として出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
会社名
京葉銀事業承継投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 3社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理しております。
 - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

- ① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,254百万円であります。
- ② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
具体的には、担保・保証で保全されていない額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、担保・保証で保全されていない額から合理的に返済が見込まれるキャッシュ・フローによる回収可能額を控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
- ③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権（以下「要管理債権」という。）については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- ④ 上記以外の債権については、主に今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、債務者区分に加えて、業種、信用格付等で細分化したグループ毎に1年間の倒産確率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。これらの債権の予想損失額の算定における将来見込み等必要な修正においては、マクロ経済指標の予測等を用いております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、株式交付規定に基づく当行の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く）への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

注記事項 (2023年度)

数値計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により算出した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に係る役務提供の対価としての収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額を認識しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 投資信託の解約及び償還損益に係る会計処理の方法

投資信託の解約・償還に伴う損益については、取引毎に解約・償還損はその他業務費用へ、解約・償還益は有価証券利息配当金へそれぞれ計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

1. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 13,637百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 主要な仮定

① 債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し
債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通しは、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

② マクロ経済指標の予測

一般貸倒引当金（「要管理債権」除く）の算定における、マクロ経済指標の予測は、メインシナリオとリスクシナリオの2つのマクロ経済シナリオを想定し、それらの発生確率を過去の景気予想や株価の推移に加え、債権の信用リスクに重大な影響があると想定される事象の発生の有無を考慮して設定しております。

(3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化や、マクロ経済指標の変化等により、会計上の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

追加情報

（業績連動型株式報酬制度）

当行は、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く。取締役と併せて、以下「取締役等」という。）の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、役員報酬B1P信託による業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役員及び業績目標の達成度等に応じて、当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に信託を通じて交付及び給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じております。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、467百万円、1,046千株であります。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 432百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額

8,878百万円

危険債権額 39,042百万円

三月以上延滞債権額 31百万円

貸出条件緩和債権額 7,659百万円

合計額 55,612百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,774百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

4,108百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 702,402百万円

貸出金 46,511百万円

計 748,913百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,499百万円

債券貸借取引受入担保金 454,464百万円

借入金 283,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 28,055百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 2,697百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 659,006百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債

の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
13,918百万円

- 8. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 62,528百万円
- 9. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 1,906百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）（-1百万円）
- 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
16,129百万円

連結損益計算書関係

- 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 6,091百万円
- 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 13,751百万円
減価償却費 3,230百万円
退職給付費用 355百万円
- 3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 9百万円
株式等売却損 763百万円
株式等償却 376百万円
- 4. 減損損失

当行グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失
千葉県内	遊休資産 1件	建物及び建設仮勘定	1百万円

これらの資産は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額1百万円（建物1百万円、建設仮勘定0百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。
資産のグルーピングは、営業用店舗についてはエリア一体営業におけるエリア単位（ただし、エリア一体営業を行っていないところは営業店単位）で、遊休資産については各資産単位で、連結子会社については各社を一つの単位として行っております。また、本部・本店、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。
回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価額に基づいておりますが、重要性が乏しい土地については、主として路線価に基づき算定しております。また、建物及び動産等については、正味売却価額を原則として等としております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	30,078百万円
組替調整額	1,578百万円
税効果調整前	31,656百万円
税効果額	△9,672百万円
その他有価証券評価差額金	21,983百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	6,125百万円
組替調整額	△61百万円
税効果調整前	6,063百万円
税効果額	△1,847百万円
退職給付に係る調整額	4,215百万円
その他の包括利益合計	26,199百万円

連結株主資本等変動計算書関係

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	133,927	-	2,500	131,427	※1
合計	133,927	-	2,500	131,427	
自己株式					
普通株式	8,362	2,156	2,500	8,018	※2、※3
合計	8,362	2,156	2,500	8,018	

- ※1. 発行済株式の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。
- ※2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式がそれぞれ1,046千株含まれております。
- ※3. 自己株式の増加の内訳は、次のとおりであります。
取締役会決議に基づく自己株式の取得 2,153千株
単元未満株式の買取り 2千株
自己株式の減少の内訳は、次のとおりであります。
取締役会決議に基づく自己株式の消却 2,500千株
単元未満株式の売渡し 0千株

- 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

- 3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,392	11.0	2023年 3月31日	2023年 6月29日
2023年 11月7日 取締役会	普通株式	1,456	11.5	2023年 9月30日	2023年 12月4日

- (注) 1. 2023年6月28日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金11百万円が含まれております。
2. 2023年6月28日定時株主総会決議に基づく1株当たり配当額のうち50銭は創立80周年記念配当であります。
3. 2023年11月7日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金12百万円が含まれております。
- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,555	利益剰余金	12.5	2024年 3月31日	2024年 6月27日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金13百万円が含まれております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,047,036百万円
日本銀行以外への預け金	△949百万円
現金及び現金同等物	1,046,087百万円

リース取引関係

- 1. ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
- 2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	254
1年超	1,321
合計	1,576

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、千葉県を営業基盤とする地域金融機関として、預金業務や貸出業務及び各種金融サービスのほか、有価証券投資業務などを行っております。資金調達には預金を中心に行い、資金運用は中小企業向け貸出や個人向け住宅ローンを中心とした貸出及び有価証券投資などにより行っております。

また、金利変動により現在価値や期間収益が変動する金融資産及び金融負債を保有しているため、金利の変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、景気の動向、不動産価格の変動等の経済環境及び取引先の経営状態の変化により、契約条件通りに債務が履行されない可能性があります。有価証券は国債を中心とする債券や上場株式、投資信託等であり、主に銀行業務における資金運用を目的として保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク、金利・為替の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、一般顧客から調達する預金であり、当行の信用状況等の変化や予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

また、外貨建の金融資産・金融負債が純額で資産超または負債超となった場合、為替相場が変動することにより現在価値や期間収益に影響を与える為替リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行の金融商品に係るリスク管理体制は以下のとおりであります。なお、連結子会社についても当行の管理体制に準じ、各社のリスク・プロファイルに合った管理を行っております。

① 信用リスクの管理

当行は、「信用リスク管理規定」に定めた信用リスク管理の基本方針、融資の基本姿勢に則り、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、信用格付、問題債権の対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、営業店のほか融資部等の信用リスク管理所部署が行っております。また、信用リスクを分散するため「与信ポートフォリオ管理要領」を制定し、与信ポートフォリオのモニタリングを行い、その状況については定期的に取締役会等への報告を行っております。さらに与信管理の状況については、監査部による内部監査を実施しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行は、「ALM委員会規定」に金利動向の予測、金利リスク量の把握、分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。リスク管理を統括するリスク管理部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や取締役会等への報告を行っております。

なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、取締役会で年度ごとの運用方針を決定したうえ、「市場関連リスク管理規定」等に依りリスクの管理を行っております。資金運用を所管する資金証券部は、年間の運用枠を設定し債券及び上場株式、投資信託等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報はリスク管理部及びALM委員会に報告し、検討、分析を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

外国為替取引には、顧客による外貨預金の預入・払出や外貨両替取引、貿易・貿易外取引及び当行勘定の外貨資金調達取引等があります。資金証券部では、こうした取引に対し銀行間市場において反対取引や、先物為替予約取引等を行うことにより、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを抑制することとしております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク要因である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、「貸出金」「有価証券」のうち債券、「預金」及び「借入金」であり、株式の価格変動リスクの影響を受ける主な金融商品は、「有価証券」のうち株式であります。当行では、これらの金融商品の市場リスク量について、VaRによる定量的分析を利用しており、その算定にあたっては、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。

2024年3月31日現在、当行の市場リスク量は、全体で89,281百万円です。なお、当行では、算定したVaRの値と実際の損益を比較するバックテスティングを実施しており、算定にあたり使用する計測モデルは市場リスクを適切に捕捉していることを確認しております。

ただし、VaRは過去の一定期間（観測期間）の金利、株価の変動をベースに統計的手法により市場リスク量を計測する方法であり、観測期間に捉えきれなかったストレス事象の発生によるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理規定」に流動性リスクの適切な管理を行うことを明記し、月次・週次・日次で資金繰りを厳格に管理しております。また「流動性危機時におけるコンティンジェンシー・プラン」を策定し、迅速かつ適切に対応できる体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券	1,158,517	1,161,927	3,410
満期保有目的の債券	119,032	122,442	3,410
その他の有価証券（*1）	1,039,485	1,039,485	—
貸出金	4,211,534		
貸倒引当金（*2）	△13,525		
	4,198,009	4,198,114	105
資 産 計	5,356,527	5,360,042	3,515
預金	5,449,321	5,447,817	△1,504
借入金	283,200	280,846	△2,353
負 債 計	5,732,521	5,728,664	△3,857

（*1）その他の有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他の有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	814
組合出資金（*3）	905

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券（*1）	66,834	102,500	125,129	190,923	253,248	136,188
満期保有目的の債券	12,000	17,000	44,000	—	40,000	6,201
うち国債	10,000	—	—	—	40,000	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	2,000	—	—	—	—	6,201
その他	—	17,000	44,000	—	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	54,834	85,500	81,129	190,923	213,248	129,986
うち国債	40,000	46,000	24,000	94,000	135,000	112,200
地方債	3,744	15,868	36,528	83,827	42,002	4,454
社債	8,062	21,130	14,793	9,839	15,400	11,700
その他	3,028	2,500	5,807	3,256	20,845	1,632
貸出金（*2）	613,309	648,346	565,082	413,359	480,304	1,443,232
合 計	680,144	750,846	690,211	604,282	733,553	1,579,420

（*1）有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致しません。

（*2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない47,900百万円は含めておりません。

(※3) 科目残高の全額が1年以内に償還される予定のものについては、記載を省略しております。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
預金(※1)	4,191,937	330,585	507,191	129,643	163,390	126,573
借入金	10,000	—	22,000	38,200	148,000	65,000
合計	4,201,937	330,585	529,191	167,843	311,390	191,573

(※1) 預金のうち、要求払預金については、「3カ月未満」に含めて開示しております。

(※2) 科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用し算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	449,938	—	—	449,938
地方債	—	182,879	—	182,879
社債	—	65,169	16,209	81,379
株式	123,376	—	—	123,376
その他	26,738	173,148	—	199,887
資産計	600,053	421,198	16,209	1,037,461

(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は729百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は1,294百万円です。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	53,342	—	—	53,342
社債	—	8,173	—	8,173
その他	—	60,926	—	60,926
貸出金	—	—	4,198,114	4,198,114
資産計	53,342	69,100	4,198,114	4,320,557
預金	—	5,447,817	—	5,447,817
借入金	—	280,846	—	280,846
負債計	—	5,728,664	—	5,728,664

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定し時価としており、重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローをスワップ金利等で割り引くことにより、現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。変動金利によるものは該当ありません。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	割引現在価値法	割引率	0.0%~1.7%	0.3%
私募債				

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

有価証券 その他有価証券	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及び 決済の 純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益に計上 した額のうち連結 貸借対照表日にお いて保有する金融 資産及び金融負債 の評価損益
		損益に 計上 (*1)	その他の包括 利益に計上 (*2)					
社債	18,075	0	△29	△1,835	—	—	16,209	—
私募債								

(※1) 連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは市場部門を中心に時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、バック部門等において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、スワップ金利等を発行体の信用スプレッドで調整するものであります。一般に、割引率の著しい上昇(下落)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

注記事項 (2023年度)

有価証券関係

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位: 百万円)

連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△10
--------------------	-----

2. 満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	49,831	53,342	3,510
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	1,999	2,012	12
	その他	35,000	35,145	145
	うち外国証券	35,000	35,145	145
	小計	86,831	90,499	3,668
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	6,201	6,161	△39
	その他	26,000	25,781	△218
	うち外国証券	26,000	25,781	△218
	小計	32,201	31,942	△258
合計		119,032	122,442	3,410

3. その他有価証券 (単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	118,333	49,775	68,558
	債券	175,621	174,230	1,390
	国債	153,141	151,821	1,320
	地方債	7,467	7,438	29
	短期社債	—	—	—
	社債	15,012	14,971	40
	その他	86,005	79,009	6,995
	うち外国証券	24,455	21,243	3,212
	小計	379,960	303,015	76,944
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,042	5,614	△571
	債券	538,576	556,672	△18,096
	国債	296,797	309,004	△12,207
	地方債	175,412	179,303	△3,891
	短期社債	—	—	—
	社債	66,366	68,363	△1,996
	その他	115,906	125,890	△9,984
	うち外国証券	13,802	13,891	△89
	小計	659,525	688,177	△28,652
合計		1,039,485	991,193	48,292

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	26,234	5,197	6
債券	58,519	2,374	37
国債	58,408	2,374	37
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	110	0	—
その他	124,488	1,136	9,900
うち外国証券	36,958	197	854
合計	209,242	8,708	9,944

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式374百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託 (単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,020	0

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	金額
評価差額	48,311
その他有価証券	48,311
(△) 繰延税金負債	14,796
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	33,514
(△) 非支配株主持分相当額	1,706
その他有価証券評価差額金	31,807

(注) 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。

- (2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	30,225	—	△339	△339
	買建	65	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△339	△339

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。

- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	—	—	—	—
	買建	3,849	3,849	△10	△13
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△10	△13

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当行は企業型の確定拠出年金制度を設けております。
 確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。
 当行の退職一時金制度（退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）では、退職給付として、職位、勤務期間等に基づいて一時金を支給しております。
 なお、連結子会社が有する退職一時金制度（非積立型制度であります。）は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。
 当行及び連結子会社は、複数の事業主により設立された確定給付型企業年金制度を採用しております。当行及び連結子会社の年金資産の額を合理的に算出しているため、連結財務諸表規則第15条の8の3の規定による注記は、「2. 確定給付制度」に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付債務の期首残高	28,779
勤務費用	924
利息費用	141
数理計算上の差異の発生額	△1,559
退職給付の支払額	△1,500
その他	93
退職給付債務の期末残高	26,878

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
年金資産の期首残高	32,993
期待運用収益	824
数理計算上の差異の発生額	4,565
事業主からの拠出額	623
従業員からの拠出額	93
退職給付の支払額	△1,499
年金資産の期末残高	37,601

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	26,869
年金資産	△37,601
	△10,731
非積立型制度の退職給付債務	9
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,722
退職給付に係る負債	9
退職給付に係る資産	△10,731
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,722

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位：百万円)

区分	金額
勤務費用	924
利息費用	141
期待運用収益	△824
数理計算上の差異の費用処理額	161
過去勤務費用の費用処理額	△223
確定給付制度に係る退職給付費用	179

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額
過去勤務費用	△223
数理計算上の差異	6,287
合計	6,063

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額
未認識過去勤務費用	△2,678
未認識数理計算上の差異	△5,289
合計	△7,968

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	比率
債券	40%
株式	47%
生保一般勘定	10%
その他	3%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.7~1.1%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	2.9%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、175百万円であり、ます。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

注記事項 (2023年度)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,531百万円
退職給付に係る負債	1,852百万円
減価償却費	538百万円
賞与引当金	430百万円
その他	2,760百万円
繰延税金資産小計	12,113百万円
評価性引当額	△91百万円
繰延税金資産合計	12,022百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△14,796百万円
退職給付に係る資産	△3,212百万円
繰延税金負債合計	△18,009百万円
繰延税金負債の純額	△5,986百万円
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	
繰延税金資産	18百万円
繰延税金負債	△6,005百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	金額
経常収益	70,215
うち役務取引等収益	13,529
預金・貸出業務	5,280
為替業務	1,910
証券関連業務	1,744
代理業務	1,412
保護預り・貸金庫業務	732
保証業務	65
その他	2,383

(注) 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

セグメント情報等

■セグメント情報

2022年度・2023年度

当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

■関連情報

2022年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	38,207	14,931	12,474	65,614

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	39,569	21,105	9,540	70,215

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2022年度

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	53	—	53

2023年度

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	1	—	1

■報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その 近親者	橋本 義夫	—	—	当行役員 の近親者	—	与信 取引先	資金の 貸付	112	貸出金	109

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般の取引条件と同様であります。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	2,615円26銭
1株当たり当期純利益	87円11銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	328,936
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,188
(うち非支配株主持分)	百万円	6,188
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	322,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	123,409

- (注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の株式数は1,046千株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,878
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,878
普通株式の期中平均株式数	千株	124,877

- (注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,046千株であります。

銀行法及び
金融再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,165	8,878
危険債権	36,287	39,042
要管理債権	7,290	7,691
(うち三月以上延滞債権)	34	31
(うち貸出条件緩和債権)	7,255	7,659
合計	52,743	55,612
正常債権	4,057,604	4,177,204
総与信残高	4,110,348	4,232,816

用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- ・三月以上延滞債権 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金。
 - ・貸出条件緩和債権 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金。
- 正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

事業の概況

■ 経営成績

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等を中心とする資金運用収益や役員取引等収益に加え、国債等債券売却益や株式等売却益の増加により、前期比45億75百万円増加し691億97百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損や株式等売却損並びに貸倒引当金繰入額の増加により、前期比40億19百万円増加し538億43百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比5億56百万円増加し153億53百万円、当期純利益は4億64百万円増加し108億1百万円となりました。

■ 財政状態

総資産は、貸出金や有価証券が増加した一方、現金預け金の減少等により、前期比351億円減少し6兆5,326億円となりました。負債は、預金が増加した一方、コールマネーの減少等により、前期比630億円減少し6兆2,162億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加等により、前期比278億円増加し3,164億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金4兆2,114億円（前期比1,236億円増加）、有価証券1兆1,574億円（同408億円増加）、預金5兆4,536億円（同1,507億円増加）となりました。

【主な経営指標の推移】

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	百万円	67,202	62,141	64,771	64,621	69,197
経常利益	百万円	7,808	11,584	15,789	14,796	15,353
当期純利益	百万円	5,511	7,358	11,081	10,337	10,801
資本金	百万円	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	千株	138,927	138,927	135,927	133,927	131,427
純資産額	百万円	280,182	292,192	290,249	288,606	316,495
総資産額	百万円	4,990,288	5,547,300	6,897,520	6,567,877	6,532,697
預金残高	百万円	4,668,215	4,929,715	5,145,984	5,302,924	5,453,668
貸出金残高	百万円	3,694,226	3,875,676	3,898,706	4,087,773	4,211,423
有価証券残高	百万円	932,147	1,045,707	1,152,637	1,116,547	1,157,432
従業員数	人	1,984	1,997	1,965	1,911	1,863
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.85	11.25	11.15	10.88	10.64
1株当たり純資産額	円	2,143.78	2,233.83	2,284.13	2,298.45	2,564.60
1株当たり配当額	円	20.00	19.00	20.50	22.00	24.00
1株当たり当期純利益	円	42.11	56.32	86.02	81.39	86.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	41.98	56.13	—	—	—
配当性向	%	47.49	33.73	23.82	27.02	27.74

(注) 2021年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	2022年度	2023年度
現金預け金	1,234,179	1,046,949
現金	31,446	31,892
預け金	1,202,733	1,015,057
コールローン	3,614	523
商品有価証券	3,129	3,034
商品国債	21	—
商品地方債	3,107	3,034
金銭の信託	3,024	3,020
有価証券	1,116,547	1,157,432
国債	518,512	499,769
地方債	159,591	182,879
社債	91,913	89,580
株式	96,128	124,244
その他の証券	250,401	260,958
貸出金	4,087,773	4,211,423
割引手形	5,903	5,774
手形貸付	22,195	20,439
証書貸付	3,889,511	4,010,377
当座貸越	170,163	174,832
外国為替	9,524	2,926
外国他店預け	9,524	2,926
その他資産	36,377	38,855
前払費用	94	82
未収収益	3,290	3,768
金融派生商品	83	25
その他の資産	32,908	34,979
有形固定資産	56,977	56,522
建物	21,573	20,809
土地	30,762	30,693
建設仮勘定	546	640
その他の有形固定資産	4,095	4,378
無形固定資産	16,761	18,488
ソフトウェア	2,322	1,695
ソフトウェア仮勘定	14,272	16,626
その他の無形固定資産	166	166
前払年金費用	2,698	3,566
繰延税金資産	8,647	—
支払承諾見返	3,044	3,454
貸倒引当金	△14,423	△13,501
資産の部合計	6,567,877	6,532,697

負債の部

	(単位：百万円)	
	2022年度	2023年度
預金	5,302,924	5,453,668
当座預金	77,115	81,299
普通預金	3,339,294	3,538,265
貯蓄預金	141,358	142,933
通知預金	10,541	5,782
定期預金	1,715,798	1,668,576
その他の預金	18,814	16,809
譲渡性預金	51,000	—
コールマネー	260,000	—
債券貸借取引受入担保金	412,895	454,464
借入金	235,900	283,200
借入金	235,900	283,200
外国為替	113	231
売渡外国為替	20	11
未払外国為替	92	220
その他負債	5,343	10,087
未決済為替借	18	5
未払法人税等	906	1,289
未払費用	998	1,293
前受収益	685	644
金融派生商品	168	375
その他の負債	2,565	6,478
賞与引当金	1,350	1,410
役員賞与引当金	63	65
退職給付引当金	371	805
株式給付引当金	326	422
睡眠預金払戻損失引当金	291	118
偶発損失引当金	1,074	1,035
繰延税金負債	—	2,666
再評価に係る繰延税金負債	4,570	4,570
支払承諾	3,044	3,454
負債の部合計	6,279,270	6,216,201

純資産の部

	(単位：百万円)	
	2022年度	2023年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
資本準備金	39,704	39,704
利益剰余金	188,429	194,379
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	178,373	184,324
別途積立金	162,720	169,720
繰越利益剰余金	15,653	14,604
自己株式	△6,553	△6,052
株主資本合計	271,340	277,791
その他有価証券評価差額金	10,225	31,663
土地再評価差額金	7,040	7,040
評価・換算差額等合計	17,265	38,704
純資産の部合計	288,606	316,495
負債及び純資産の部合計	6,567,877	6,532,697

財務諸表・単体

損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
経常収益	64,621	69,197
資金運用収益	46,579	47,554
貸出金利息	35,130	35,971
有価証券利息配当金	9,615	10,630
コールローン利息	65	86
預け金利息	1,766	857
その他の受入利息	1	7
役務取引等収益	12,009	12,737
受入為替手数料	1,898	1,915
その他の役務収益	10,110	10,821
その他業務収益	336	2,616
国債等債券売却益	333	2,616
金融派生商品収益	3	—
その他経常収益	5,695	6,289
貸倒引当金戻入益	2,087	—
償却債権取立益	3	0
株式等売却益	3,361	6,091
金銭の信託運用益	16	—
その他の経常収益	225	197
経常費用	49,824	53,843
資金調達費用	637	620
預金利息	208	216
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息	△58	△75
債券貸借取引支払利息	486	478
借入金利息	0	0
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	4,571	4,729
支払為替手数料	244	250
その他の役務費用	4,326	4,478
その他業務費用	8,544	10,148
外国為替売買損	188	893
商品有価証券売買損	19	12
国債等債券売却損	8,312	9,181
国債等債券償還損	23	34
国債等債券償却	0	—
金融派生商品費用	—	26
営業経費	34,250	34,466
その他経常費用	1,821	3,878
貸倒引当金繰入額	—	561
貸出金償却	1	—
株式等売却損	43	763
株式等償却	5	376
金銭の信託運用損	—	3
その他の経常費用	1,771	2,173
経常利益	14,796	15,353
特別利益	—	47
固定資産処分益	—	47
特別損失	101	49
固定資産処分損	47	48
減損損失	53	1
税引前当期純利益	14,695	15,351
法人税、住民税及び事業税	2,772	2,632
法人税等調整額	1,586	1,917
法人税等合計	4,358	4,549
当期純利益	10,337	10,801

株主資本等変動計算書

■ 2022年度

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
				別途積立金						
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	157,720	14,798	182,573	△7,315	264,723	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,756	△2,756		△2,756	
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—		—	
当期純利益						10,337	10,337		10,337	
自己株式の取得								△1,000	△1,000	
自己株式の処分								37	37	
自己株式の消却						△1,725	△1,725	1,725	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	5,000	855	5,855	761	6,617	
当期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	162,720	15,653	188,429	△6,553	271,340	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,485	7,040	25,525	290,249
当期変動額				
剰余金の配当				△2,756
別途積立金の積立				—
当期純利益				10,337
自己株式の取得				△1,000
自己株式の処分				37
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,259	—	△8,259	△8,259
当期変動額合計	△8,259	—	△8,259	△1,642
当期末残高	10,225	7,040	17,265	288,606

■ 2023年度

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
				別途積立金						
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	162,720	15,653	188,429	△6,553	271,340	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,848	△2,848		△2,848	
別途積立金の積立					7,000	△7,000	—		—	
当期純利益						10,801	10,801		10,801	
自己株式の取得								△1,501	△1,501	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
自己株式の消却						△2,002	△2,002	2,002	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	7,000	△1,049	5,950	500	6,451	
当期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	169,720	14,604	194,379	△6,052	277,791	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,225	7,040	17,265	288,606
当期変動額				
剰余金の配当				△2,848
別途積立金の積立				—
当期純利益				10,801
自己株式の取得				△1,501
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,438	—	21,438	21,438
当期変動額合計	21,438	—	21,438	27,889
当期末残高	31,663	7,040	38,704	316,495

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に係る役務提供の対価としての収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

① 破綻、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,156百万円であります。

② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

具体的には、担保・保証で保全されていない額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、担保・保証で保全されていない額から合理的に返済が見込まれるキャッシュ・フローによる回収可能額を控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権（要管理債権）については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

④ 上記以外の債権については、主に今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、債務者区分に加えて、業種、信用格付等で細分化したグループ毎に1年間の倒産確率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。これらの債権の予想損失額の算定における将来見込み等必要な修正においては、マクロ経済指標の予測等を用いております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用を含む）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により算出した額を、それぞれ発生の日次から損益処理

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規定に基づく当行の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く）への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 投資信託の解約及び償還損益に係る会計処理の方法

投資信託の解約・償還に伴う損益については、取引毎に解約・償還損はその他業務費用に含まれる国債等債券償還損へ、解約・償還益は有価証券利息配当金へそれぞれ計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

1. 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 13,501百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

「連結情報 注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

追加情報

（業績連動型株式報酬制度）

当行は、取締役等に対して役員報酬B1P信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「連結情報 注記事項（追加情報）」に記載しております。

貸借対照表関係

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	54百万円
出資金	431百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,944百万円
危険債権額	39,015百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	7,659百万円
合計額	55,618百万円

 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,774百万円

- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

4,108百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	702,402百万円
貸出金	46,511百万円
計	748,913百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,499百万円
債券貸借取引受入担保金	454,464百万円
借入金	283,200百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産	28,055百万円
-------	-----------

 また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,662百万円
-----	----------
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	653,178百万円
---------	------------

 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,906百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（－百万円）
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

16,129百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
市場価格のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。
なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式等は次のとおりであります。

（単位：百万円）

子会社株式	54
関連会社株式	－

税効果会計関係

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,469百万円
退職給付引当金	2,152百万円
減価償却費	538百万円
賞与引当金	429百万円
その他	2,738百万円
繰延税金資産小計	12,327百万円
評価性引当額	△46百万円
繰延税金資産合計	12,280百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△13,860百万円
前払年金費用	△1,086百万円
繰延税金負債合計	△14,947百万円
繰延税金負債の純額	△2,666百万円

- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
資金運用収支	45,942	46,934
役員取引等収支	7,438	8,007
その他業務収支	△8,208	△7,532
業務粗利益 (業務粗利益率)	45,173 (0.72%)	47,409 (0.79%)
一般貸倒引当金繰入額	—	△143
経費（臨時的経費を除く）	34,174	34,456
業務純益	10,998	13,097
臨時損益	3,798	2,256
経常利益	14,796	15,353

業務粗利益

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			(15)			(17)
資金調達費用			(15)			(17)
資金運用収支	45,592	1,002	46,579	45,515	2,056	47,554
役員取引等収益	630	22	637	602	35	620
役員取引等費用	44,962	979	45,942	44,912	2,021	46,934
役員取引等収支	11,981	27	12,009	12,705	31	12,737
その他の業務収益	4,528	42	4,571	4,683	46	4,729
その他の業務費用	7,453	△14	7,438	8,022	△14	8,007
その他の業務収支	92	243	336	2,418	197	2,616
その他の業務費用	4,094	4,449	8,544	8,401	1,747	10,148
その他業務収支	△4,001	△4,206	△8,208	△5,982	△1,549	△7,532
業務粗利益	48,414	△3,241	45,173	46,952	457	47,409
業務粗利益率	0.78%	△3.83%	0.72%	0.79%	0.46%	0.79%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2022年度0百万円、2023年度0百万円）を控除して表示しております。
3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。
4. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。 $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
5. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

業務純益

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	14,620	△3,621	10,998	13,053	43	13,097
実質業務純益	14,620	△3,621	10,998	12,910	43	12,953
コア業務純益	18,605	396	19,002	18,854	699	19,553
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	18,580	396	18,977	18,786	699	19,485

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(75,825)	(15)		(89,414)	(17)	
うち貸出金	6,206,865	45,592	0.73%	5,934,030	45,515	0.76%
商品有価証券	3,975,155	35,039	0.88%	4,154,241	35,873	0.86%
有価証券	3,252	10	0.32%	3,030	8	0.28%
コールローン	1,099,239	8,761	0.79%	1,074,994	8,757	0.81%
預け金	1	0	0.00%	1,189	0	0.00%
預け金	1,053,391	1,766	0.16%	611,159	857	0.14%
資金調達勘定	6,595,305	630	0.00%	6,432,044	602	0.00%
うち預金	5,239,152	200	0.00%	5,380,970	199	0.00%
譲渡性預金	58,581	1	0.00%	51,182	0	0.00%
コールマネー	317,486	△58	△0.01%	265,723	△75	△0.02%
債券貸借取引受入担保金	486,937	486	0.09%	476,698	478	0.10%
借入金	495,881	0	0.00%	260,203	0	0.00%
資金利鞘		0.72%			0.75%	

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2022年度557,202百万円、2023年度665,929百万円）を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年度3,007百万円、2023年度3,024百万円）及び利息（2022年度0百万円、2023年度0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	84,405	1,002	1.18%	98,266	2,056	2.09%
うち貸出金	7,466	90	1.21%	7,132	97	1.36%
有価証券	68,082	844	1.23%	83,751	1,864	2.22%
コールローン	2,216	65	2.95%	1,672	86	5.18%
資金調達勘定	(75,825)	(15)		(89,414)	(17)	
うち預金	86,430	22	0.02%	98,138	35	0.03%
預金	10,446	7	0.06%	8,544	17	0.20%
資金利鞘		1.16%			2.05%	

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2022年度24百万円、2023年度19百万円）を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

合計

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	6,215,445	46,579	0.74%	5,942,881	47,554	0.80%
うち貸出金	3,982,621	35,130	0.88%	4,161,373	35,971	0.86%
商品有価証券	3,252	10	0.32%	3,030	8	0.28%
有価証券	1,167,321	9,605	0.82%	1,158,745	10,622	0.91%
コールローン	2,218	65	2.95%	2,862	86	3.02%
預け金	1,053,391	1,766	0.16%	611,159	857	0.14%
資金調達勘定	6,605,910	637	0.00%	6,440,767	620	0.00%
うち預金	5,249,599	208	0.00%	5,389,515	216	0.00%
譲渡性預金	58,581	1	0.00%	51,182	0	0.00%
コールマネー	317,486	△58	△0.01%	265,723	△75	△0.02%
債券貸借取引受入担保金	486,937	486	0.09%	476,698	478	0.10%
借入金	495,881	0	0.00%	260,203	0	0.00%
資金利鞘		0.73%			0.79%	

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2022年度557,226百万円、2023年度665,949百万円）を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年度3,007百万円、2023年度3,024百万円）及び利息（2022年度0百万円、2023年度0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	742	△3,340	△2,597	730	△807	△77
うち貸出金	946	△1,400	△453	1,545	△711	834
商品有価証券	△1	△3	△5	△0	△1	△1
有価証券	353	△2,204	△1,851	△197	193	△4
コールローン	△0	0	△0	0	0	0
預け金	△555	268	△287	△620	△288	△909
支払利息	40	△38	2	7	△35	△27
うち預金	5	△20	△14	3	△5	△1
譲渡性預金	△0	—	△0	△0	—	△0
コールマネー	0	△18	△17	14	△31	△17
債券貸借取引受入担保金	35	—	35	△10	1	△8

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△21	271	249	314	739	1,054
うち貸出金	7	35	42	△4	11	7
有価証券	△14	155	141	348	671	1,020
コールローン	△14	78	64	△28	49	21
支払利息	△2	8	6	△1	14	13
うち預金	△3	8	5	△3	14	10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
役務取引等収益	11,981	12,705
うち預金・貸出業務	4,729	5,280
為替業務	1,871	1,883
証券関連業務	1,576	1,744
代理業務	1,557	1,412
国内業務部門	760	732
保証業務	56	65
役務取引等費用	4,528	4,683
うち為替業務	202	204
支払保証料	17	18
役務取引等収支	7,453	8,022
役務取引等収益	27	31
うち為替業務	27	31
保証業務	0	0
国際業務部門	42	46
役務取引等費用	42	46
うち為替業務	42	46
役務取引等収支	△14	△14
合計	7,438	8,007

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
給料・手当	13,374	13,402
退職給付費用	495	364
福利厚生費	166	161
減価償却費	3,546	3,224
土地建物機械賃借料	2,560	2,629
営繕費	87	123
消耗品費	466	489
給水光熱費	506	441
旅費	23	33
通信費	625	663
広告宣伝費	452	495
租税公課	2,623	2,614
その他	9,320	9,822
合計	34,250	34,466

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	△19	△12
国債等債券売買損益	△3,985	△5,943
金融派生商品損益	3	△26
小計	△4,001	△5,982
国際業務部門		
外国為替売買損益	△188	△893
国債等債券売買損益	△4,018	△656
小計	△4,206	△1,549
合計	△8,208	△7,532

預金科目別残高

(単位：百万円・%)

	2022年度		2023年度		2022年度		2023年度	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	3,568,310	66.64	3,768,281	69.09	3,497,774	65.89	3,672,197	67.49
うち有利息預金	3,273,716	61.14	3,459,716	63.43	3,173,305	59.78	3,329,287	61.19
定期性預金	1,715,798	32.04	1,668,576	30.59	1,730,986	32.60	1,697,315	31.19
国内業務部門	1,714,669	32.02	1,667,322	30.57	1,729,922	32.58	1,696,127	31.17
うち固定金利定期預金	24	0.00	24	0.00	24	0.00	24	0.00
変動金利定期預金	9,668	0.18	9,094	0.16	10,391	0.19	11,458	0.21
その他								
計	5,293,778	98.87	5,445,953	99.85	5,239,152	98.69	5,380,970	98.90
譲渡性預金	51,000	0.95	—	0.00	58,581	1.10	51,182	0.94
合計	5,344,778	99.82	5,445,953	99.85	5,297,734	99.80	5,432,153	99.84
国際業務部門	—	0.00	—	0.00	—	0.00	—	0.00
流動性預金	—	0.00	—	0.00	—	0.00	—	0.00
定期性預金	—	0.00	—	0.00	—	0.00	—	0.00
その他	9,146	0.17	7,715	0.14	10,446	0.19	8,544	0.15
計	9,146	0.17	7,715	0.14	10,446	0.19	8,544	0.15
譲渡性預金	—	0.00	—	0.00	—	0.00	—	0.00
合計	9,146	0.17	7,715	0.14	10,446	0.19	8,544	0.15
総合計	5,353,924	100.00	5,453,668	100.00	5,308,180	100.00	5,440,698	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年度							合計
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	302,205	393,979	580,895	187,849	123,908	56,760	1,645,598	
うち固定金利定期預金	302,147	393,979	580,889	187,841	123,900	56,760	1,645,518	
変動金利定期預金	2	0	6	8	7	—	24	
その他の定期預金	55	—	—	—	—	—	55	
	2023年度							
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	
定期預金	407,063	327,019	502,698	128,423	162,619	72,640	1,600,465	
うち固定金利定期預金	407,007	327,013	502,696	128,411	162,616	72,640	1,600,386	
変動金利定期預金	1	6	1	12	2	—	24	
その他の定期預金	54	—	—	—	—	—	54	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円・%)

	2022年度		2023年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人預金	4,216,373	79.51	4,314,893	79.11
法人預金	872,077	16.44	888,553	16.29
その他預金	214,474	4.04	250,221	4.58
合計	5,302,924	100.00	5,453,668	100.00

(注) 譲渡性預金を除いております。

自動機器設置台数

(単位：台)

	2022年度	2023年度
ATM	559	556

貸出業務

貸出金科目別残高

期末残高

		(単位：百万円)	
		2022年度	2023年度
国内業務部門	手形貸付	22,195	20,439
	証書貸付	3,881,376	4,003,488
	当座貸越	170,163	174,832
	割引手形	5,903	5,774
	計	4,079,638	4,204,533
国際業務部門	手形貸付	—	—
	証書貸付	8,135	6,889
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	8,135	6,889
合 計		4,087,773	4,211,423

平均残高

		(単位：百万円)	
		2022年度	2023年度
国内業務部門	手形貸付	21,647	21,016
	証書貸付	3,777,433	3,939,699
	当座貸越	170,103	188,065
	割引手形	5,970	5,459
	計	3,975,155	4,154,241
国際業務部門	手形貸付	—	—
	証書貸付	7,466	7,132
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	7,466	7,132
合 計		3,982,621	4,161,373

(注) 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

	2022年度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの		
貸出金	465,758	621,619	540,396	411,667	1,877,845	170,486	4,087,773	
うち変動金利	—	255,071	204,519	158,943	1,256,773	136,920	—	
固定金利	—	366,547	335,877	252,723	621,072	33,566	—	
	2023年度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの		
貸出金	457,545	658,856	570,212	417,076	1,932,743	174,989	4,211,423	
うち変動金利	—	274,937	205,726	166,591	1,295,838	141,001	—	
固定金利	—	383,918	364,486	250,484	636,905	33,987	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

	2022年度				2023年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
有価証券	1,897	0.04	—	—	1,943	0.04	—	—
債権	37,168	0.90	75	2.48	60,189	1.42	81	2.34
商品	53	0.00	—	—	48	0.00	—	—
不動産	2,497,334	61.09	599	19.69	2,557,531	60.72	959	27.78
その他	9,609	0.23	—	—	9,082	0.21	—	—
小 計	2,546,063	62.28	675	22.17	2,628,795	62.42	1,040	30.13
保証	542,531	13.27	783	25.73	518,346	12.30	598	17.32
信用	999,178	24.44	1,586	52.09	1,064,281	25.27	1,815	52.54
合 計	4,087,773	100.00	3,044	100.00	4,211,423	100.00	3,454	100.00

(単位：百万円・%)

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	2022年度		2023年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,596,896	63.52	2,671,501	63.43
運転資金	1,490,877	36.47	1,539,921	36.56
合計	4,087,773	100.00	4,211,423	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	2022年度		2023年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,087,773	100.00	4,211,423	100.00
製造業	232,927	5.69	224,857	5.33
農業、林業	3,596	0.08	3,393	0.08
漁業	873	0.02	810	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	5,088	0.12	4,940	0.11
建設業	221,809	5.42	227,607	5.40
電気・ガス・熱供給・水道業	39,292	0.96	54,543	1.29
情報通信業	14,712	0.35	15,936	0.37
運輸業、郵便業	113,568	2.77	109,787	2.60
卸売業、小売業	218,074	5.33	221,320	5.25
金融業、保険業	140,335	3.43	181,255	4.30
不動産業、物品賃貸業	850,816	20.81	916,978	21.77
各種サービス業	283,889	6.94	284,288	6.75
国・地方公共団体	195,595	4.78	193,006	4.58
その他	1,767,192	43.23	1,772,696	42.09
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	4,087,773	100.00	4,211,423	100.00

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円・%)

		2022年度	2023年度
住宅ローン	件数	90,834	91,131
	金額	1,679,828	1,686,938
(総貸出に占める割合)		(41.09)	(40.05)
消費者ローン (住宅ローン除く)	件数	33,393	34,532
	金額	52,609	55,882
(総貸出に占める割合)		(1.28)	(1.32)

千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	2022年度	2023年度
県内貸出 (国内貸出に占める割合)	3,478,286 (85.09)	3,551,605 (84.33)

特定海外債権

該当事項はありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

		2022年度	2023年度
先数		131,515	130,792
(総先数に占める割合)		(99.66)	(99.66)
残高		3,277,372	3,347,769
(総貸出残高に占める割合)		(80.17)	(79.49)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であり、

預貸率

(単位：%)

		2022年度	2023年度
期末預貸率	国内業務部門	76.32	77.20
	国際業務部門	88.94	89.29
	合計	76.35	77.22
期中平均預貸率	国内業務部門	75.03	76.47
	国際業務部門	71.47	83.46
合計		75.02	76.48

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸出業務

銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,238	8,944
危険債権	36,262	39,015
要管理債権	7,255	7,659
(うち三月以上延滞債権)	—	—
(うち貸出条件緩和債権)	7,255	7,659
合計	52,755	55,618
正常債権	4,057,473	4,177,084
総与信残高	4,110,229	4,232,703

用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
 - ・三月以上延滞債権 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金。
 - ・貸出条件緩和債権 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金。
- 正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

貸出金償却額

(単位：百万円)

2022年度	2023年度
1	—

貸倒引当金

(単位：百万円)

	2022年度					2023年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8,788	8,362	—	※8,788	8,362	8,362	8,218	—	※8,362	8,218
個別貸倒引当金	7,435	6,061	2,668	※4,766	6,061	6,061	5,283	5,715	※346	5,283
合計	16,224	14,423	2,668	13,555	14,423	14,423	13,501	5,715	8,708	13,501

(注) ※は、洗替による取崩額であります。

保有有価証券残高

期末残高

(単位：百万円・%)

	2022年度						2023年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	518,512	48.60	—	—	518,512	46.43	499,769	47.10	—	—	499,769	43.17
地方債	159,591	14.96	—	—	159,591	14.29	182,879	17.23	—	—	182,879	15.80
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	91,913	8.61	—	—	91,913	8.23	89,580	8.44	—	—	89,580	7.73
株式	96,128	9.01	—	—	96,128	8.60	124,244	11.70	—	—	124,244	10.73
その他の証券	200,582	18.80	49,818	100.00	250,401	22.42	164,557	15.50	96,401	100.00	260,958	22.54
うち外国証券	—	—	49,818	100.00	49,818	4.46	—	—	96,401	100.00	96,401	8.32
合計	1,066,729	100.00	49,818	100.00	1,116,547	100.00	1,061,031	100.00	96,401	100.00	1,157,432	100.00

平均残高

(単位：百万円・%)

	2022年度						2023年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	519,499	48.17	—	—	519,499	45.80	498,949	46.41	—	—	498,949	43.05
地方債	162,752	15.09	—	—	162,752	14.34	181,943	16.92	—	—	181,943	15.70
短期社債	39,676	3.67	—	—	39,676	3.49	60,727	5.64	—	—	60,727	5.24
社債	92,531	8.58	—	—	92,531	8.15	95,361	8.87	—	—	95,361	8.22
株式	58,076	5.38	—	—	58,076	5.12	52,885	4.91	—	—	52,885	4.56
その他の証券	205,876	19.09	55,818	100.00	261,694	23.07	185,126	17.22	83,751	100.00	268,877	23.20
うち外国証券	—	—	55,818	100.00	55,818	4.92	—	—	83,751	100.00	83,751	7.22
合計	1,078,412	100.00	55,818	100.00	1,134,231	100.00	1,074,994	100.00	83,751	100.00	1,158,745	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	80,101	70,564	57,279	30,467	157,154	122,944	—	518,512
地方債	3,445	5,314	14,587	64,697	70,371	1,175	—	159,591
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	9,699	16,597	14,715	6,902	24,738	19,261	—	91,913
株式	—	—	—	—	—	—	96,128	96,128
その他の証券	21,842	454	24,285	1,545	1,690	—	200,582	250,401
うち外国証券	21,842	454	24,285	1,545	1,690	—	—	49,818
合計	115,088	92,931	110,867	103,613	253,954	143,381	296,711	1,116,547

(単位：百万円)

	2023年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	50,092	46,919	24,592	96,906	174,200	107,058	—	499,769
地方債	3,723	15,777	36,555	81,835	40,832	4,155	—	182,879
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	10,067	21,088	14,695	9,601	16,183	17,942	—	89,580
株式	—	—	—	—	—	—	124,244	124,244
その他の証券	3,015	19,382	49,573	2,768	20,032	1,628	164,557	260,958
うち外国証券	3,015	19,382	49,573	2,768	20,032	1,628	—	96,401
合計	66,898	103,168	125,416	191,111	251,249	130,784	288,801	1,157,432

有価証券関係

・貸借対照表の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,129	△10	3,034	△10

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度			2023年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	89,817	95,677	5,859	49,831	53,342	3,510
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	8,499	8,662	162	1,999	2,012	12
	その他	10,000	10,006	6	35,000	35,145	145
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	うち外国証券	10,000	10,006	6	35,000	35,145	145
	小 計	108,316	114,345	6,028	86,831	90,499	3,668
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
合計	社債	—	—	—	6,201	6,161	△39
	その他	33,000	32,833	△166	26,000	25,781	△218
	うち外国証券	33,000	32,833	△166	26,000	25,781	△218
	小 計	33,000	32,833	△166	32,201	31,942	△258
	合 計	141,316	147,179	5,862	119,032	122,442	3,410

(注) 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度			2023年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	85,251	47,047	38,204	118,333	49,775	68,558
	債券	263,110	258,224	4,886	175,621	174,230	1,390
	国債	224,422	219,702	4,720	153,141	151,821	1,320
	地方債	10,278	10,244	33	7,467	7,438	29
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	28,408	28,276	131	15,012	14,971	40
	その他	24,927	22,948	1,979	83,147	78,939	4,208
	うち外国証券	1,610	1,568	41	21,598	21,173	425
	小 計	373,289	328,219	45,069	377,102	302,945	74,157
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,006	11,259	△1,253	5,042	5,614	△571
	債券	408,590	420,087	△11,497	538,576	556,672	△18,096
	国債	204,272	211,007	△6,735	296,797	309,004	△12,207
	地方債	149,312	152,481	△3,168	175,412	179,303	△3,891
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	55,005	56,599	△1,593	66,366	68,363	△1,996
	その他	181,890	199,553	△17,662	115,906	125,890	△9,984
	うち外国証券	5,207	5,441	△234	13,802	13,891	△89
	小 計	600,487	630,900	△30,413	659,525	688,177	△28,652
合 計	973,776	959,120	14,656	1,036,628	991,123	45,505	

(注) 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
非上場株式	816	813
子会社・関連会社株式	54	54
組合出資金	583	904

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9,745	2,929	—	26,234	5,197	6
債券	26,677	34	—	58,519	2,374	37
国債	26,642	34	—	58,408	2,374	37
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	35	0	—	110	0	—
その他	115,673	731	8,356	124,488	1,136	9,900
うち外国証券	55,423	243	4,261	36,958	197	854
合計	152,096	3,695	8,356	209,242	8,708	9,944

金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

運用目的の金銭の信託	2022年度		2023年度	
	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
	3,024	△0	3,020	0

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
評価差額	14,689	45,524
その他有価証券	14,689	45,524
(△) 繰延税金負債	4,464	13,860
その他有価証券評価差額金	10,225	31,663

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
商品国債	4,817	3,168
商品地方債	117	829
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合計	4,934	3,997

有価証券関係

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
商品国債	9	6
商品地方債	3,243	3,024
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合計	3,252	3,030

公共債引受額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	3,734	3,399
合計	3,734	3,399

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
国債	11,934	16,072
地方債・政府保証債	1,604	3,444
合計	13,538	19,517

預証率

(単位：%)

	2022年度	2023年度	
期末預証率	国内業務部門	19.95	19.48
	国際業務部門	544.66	1,249.50
	合計	20.85	21.22
期中平均預証率	国内業務部門	20.74	19.78
	国際業務部門	651.69	980.11
	合計	21.99	21.29

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

国際業務

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	2022年度	2023年度	
仕向為替	売渡為替	109	93
	買入為替	95	90
被仕向為替	支払為替	60	62
	取立為替	1	0
合計	267	247	

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2022年度	2023年度
	140	255

(注) 外国為替債務保証見返を除いております。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度				2023年度			
		契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ								
	為替予約								
	売建	9,400	—	△88	△88	30,225	—	△339	△339
	買建	13	—	0	0	65	—	0	0
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△88	△88			△339	△339	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度				2023年度			
		契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	1,840	1,840	3	3	3,849	3,849	△10	△13
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				3	3			△10	△13

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

金利関連取引 該当事項はありません。
株式関連取引 該当事項はありません。
商品関連取引 該当事項はありません。
債券関連取引 該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

経営指標

利益率

(単位：%)

	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.21	0.22
自己資本経常利益率	5.51	5.59
総資産当期純利益率	0.14	0.16
自己資本当期純利益率	3.85	3.93

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定(除く期中損益)平均残高}} \times 100$

従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
国内店	2,795	2,936
海外店	—	—
合計	2,795	2,936

- (注) 1. 預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には執行役員及び本部人員を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
国内店	2,134	2,267
海外店	—	—
合計	2,134	2,267

- (注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には執行役員及び本部人員を含んでおります。

総資金利鞘

(単位：%)

	2022年度	2023年度
資金運用利回り	0.74	0.80
資金調達原価	0.52	0.54
総資金利鞘	0.22	0.25

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
国内店	44,616	45,447
海外店	—	—
合計	44,616	45,447

- (注) 1. 預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
国内店	34,064	35,095
海外店	—	—
合計	34,064	35,095

- (注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

その他

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

		2022年度	2023年度
送金為替	各地へ 口数	9,598	10,648
	向け分 金額	7,223,150	7,821,304
	各地より 口数	12,562	14,065
	受けた分 金額	7,348,487	7,953,052
代金取立	各地へ 口数	3	0
	向け分 金額	6,506	194
	各地より 口数	0	0
	受けた分 金額	399	250

年金受取指定先数

(単位：先)

2022年度	2023年度
225,289	224,217

給与振込指定先数

(単位：先)

2022年度	2023年度
240,043	238,612

貸金庫契約件数

(単位：件)

2022年度	2023年度
43,713	42,094

暗号資産

該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

資本金の推移

年月	金額
1943年 3月	70万円
1954年 9月	8,000万円
1963年 8月	3億円
1966年11月	8億円
1973年 4月	20億円
1975年 8月	41億50百万円
1979年 4月	63億25百万円
1985年10月	85億50百万円
1988年 3月	94億54百万円
1989年 3月	281億37百万円
1990年 3月	495億62百万円
1991年 3月	496億17百万円
1992年 3月	496億36百万円
1993年 3月	496億43百万円
1994年 3月	496億73百万円
1995年 3月	497億 3百万円
1997年 3月	497億59百万円
2024年 3月	497億59百万円

株式所有者別内訳

(2024年3月31日現在)

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	32	451,228	34.39
金融商品取引業者	37	32,455	2.47
その他の法人	587	231,590	17.65
外国法人等	191	239,247	18.23
(うち個人)	(10)	(23)	(0.00)
個人・その他	14,810	287,818	21.94
自己株式	1	69,721	5.32
合計	15,658	1,312,059	100.00

- (注) 1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数であります。
 2. 単元株式数は、100株であります。なお、上記のほか単元未満株式 221,958株があります。
 3. その他の法人に、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

大株主一覧

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティA1R	10,250	8.23
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	6,106	4.90
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見一丁目11番11号	4,277	3.43
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,212	3.38
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	3,561	2.86
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	3,378	2.71
千葉県民共済生活協同組合	千葉県船橋市本町二丁目3番11号	3,100	2.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	3,007	2.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,969	2.38
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	2,509	2.01
計	—	43,372	34.84

(注) 上記の発行済株式より除く自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式1,046千株は含まれておりません。

自己資本の充実の 状況等について

(自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目)

I.自己資本の構成に関する開示事項	45
II.定性的な開示事項	
連結の範囲	47
自己資本調達手段の概要	47
連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	47
信用リスクに関する事項	48
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	48
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	48
証券化エクスポージャーに関する事項	49
オペレーショナル・リスクに関する事項	49
出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	49
金利リスクに関する事項	50
III.定量的な開示事項・連結	
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	51
自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	51
信用リスクに関する事項	52
信用リスク削減手法に関する事項	54
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	54
証券化エクスポージャーに関する事項	54
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	54
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	55
金利リスクに関する事項	55
IV.定量的な開示事項・単体	
自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	56
信用リスクに関する事項	57
信用リスク削減手法に関する事項	59
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	60
証券化エクスポージャーに関する事項	60
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	61
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	61
金利リスクに関する事項	61
V.報酬等に関する開示事項	
当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	62
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	63
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項	63
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	63
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	63

I.自己資本の構成に関する開示事項

- 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。
- 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号。以下「開示告示」という。）により開示しております。

連結

(単位：百万円、%)

項目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	270,481	276,846
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,464	89,464
うち、利益剰余金の額	188,967	194,994
うち、自己株式の額（△）	6,553	6,052
うち、社外流出予定額（△）	1,397	1,560
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,294	5,493
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	1,294	5,493
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,573	8,469
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,573	8,469
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	522	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	433	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	281,305	290,809
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	11,657	12,858
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	11,657	12,858
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,581	7,463
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,239	20,321
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	266,066	270,487
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,332,450	2,423,271
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	11,611	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	11,611	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	112,399	112,868
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,444,849	2,536,139
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.88	10.66

単体

(単位：百万円、%)

項目	2022年度	2023年度	
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	269,947	276,235	
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,464	89,464	
うち、利益剰余金の額	188,429	194,379	
うち、自己株式の額(△)	6,553	6,052	
うち、社外流出予定額(△)	1,392	1,555	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,527	8,413	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,527	8,413	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	522	—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	278,997	284,649
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	11,655	12,856	
うち、のれんに係るものの額	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	11,655	12,856	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
適格引当金不足額	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
前払年金費用の額	1,876	2,480	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	13,532	15,337
自己資本			
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ)	265,465	269,312
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	2,327,788	2,419,179	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	11,611	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	11,611	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	110,746	111,075	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	2,438,535	2,530,254
自己資本比率			
自己資本比率((ハ) / (ニ))		10.88	10.64

Ⅱ. 定性的な開示事項

連結の範囲

●自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点
該当事項はありません。

●連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容
連結子会社は3社であります。

会社名	主要業務内容
株式会社京葉銀キャピタル&コンサルティング	ファンド運営業務、M&A業務及びコンサルティング業務
株式会社京葉銀カード	クレジットカード業務、金銭の貸付並びに信用保証業務他
株式会社京葉銀保証サービス	住宅ローンを中心とする個人ローンの保証業務及び不動産の調査業務

●自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。

●連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。

●連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当事項はありません。

自己資本調達手段の概要

2023年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行者	京葉銀行	株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
資本調達手段の種類	普通株式	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	82,911百万円	433百万円
単体自己資本比率	82,911百万円	

2024年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行者	京葉銀行	株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
資本調達手段の種類	普通株式	
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	83,412百万円	
単体自己資本比率	83,412百万円	

連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

連結グループはこれまでの内部留保の積み上げにより自己資本を充実させており、経営の健全性・安全性を十分に維持しているものと評価しております。今後につきましても、年度ごとに得られる利益の積み上げにより自己資本の充実を図ります。償還を行う蓋然性を有する株式、負債性資本調達手段、期限付劣後債務等による資本調達は、予定しておりません。

信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、貸出やオフ・バランス取引等において、お取引先の信用悪化に伴い、元本や利息の支払いが契約通りに履行されず損失を被るリスクのことで、銀行業務における主要なリスクの一つであります。

当行では、「信用リスク管理規定」を制定し、融資の基本姿勢を明文化したクレジットポリシーを定め、貸出の審査にあたっては、これを遵守するとともに、安全性・収益性・公共性・流動性・成長性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に評価し、厳正な姿勢で取り組んでおります。

また、特定先や特定業種への与信集中を回避し、リスクを分散するために、大口融資先の管理方針を明文化した「与信ポートフォリオ管理要領」を制定し、業種別・企業規模別などさまざまな角度から信用リスクの状況のモニタリングを行い、与信ポートフォリオの健全性向上に努めております。

取引先の信用状態については、「信用格付制度」により企業の財務状態などに応じた格付に区分し、「格付査定システム」を活用して随時見直しを行っております。この「信用格付制度」を信用リスク管理の中心と位置づけ、貸出金利プライシング、融資裁権限、信用リスクの計量化など、与信業務全般に幅広く活用するとともに、信用リスク管理体制の更なる高度化に向けての取り組みを強化しております。

貸倒引当金の計上基準については、連結は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、単体は「重要な会計方針」の該当部分をご参照ください。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、居住者向け債権については株式会社日本格付研究所（JCR）及び株式会社格付投資情報センター（R&I）の2社、非居住者向け債権についてはムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティングの2社であります。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。担保・保証については当行では、お客様の事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に判断のうえ、必要と判断した場合に、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえで、ご契約をいただくよう取扱っております。当行が扱う担保には、預金、有価証券、不動産等があり、保証では、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続については、各種約定書等に基づき法的に有効なものであり、当行が定める「事務取扱規定」により、厳格な事務取扱いを行っております。また、貸出金と自行預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、手形割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替、デリバティブ取引等を対象としております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示で定められた、適格担保、適格保証、及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保としては、自行預金、上場株式等、適格保証としては、中央政府、地方公共団体の他、格付により適格と判定した一般企業の保証等が該当します。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、お客様の外国為替取引に係るリスクヘッジにお応えすること、市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取扱っており、具体的には先物外国為替取引等があります。

派生商品取引の信用リスク（取引相手方の契約不履行に係るリスク）への対応としては、金融機関との取引については信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、お客様との取引については総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことで、リスクを限定しております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は行っておりません。

また、派生商品取引に係るリスクの状況については、資金証券部においてカレント・エクスポージャー方式でリスクを計測し、毎月のALM委員会に報告する態勢となっております。

なお、連結子会社における派生商品取引は該当ありません。

Ⅱ. 定性的な開示事項

証券化エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行グループにおける証券化取引については、オリジネーターである案件はなく、投資家として取り組んでおります。証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券のみで、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。なお、再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、風評リスク等幅広いリスクと考え、リスク管理態勢や管理方法に関する規定として「リスク管理基本規定」をはじめとするリスク管理規定体系を整備しております。また、オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り削減に努めるべきリスクと考え、管理態勢を整備するとともに、適正なリスク管理とリスク評価を行い、発生防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。

なお、連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、各社から定期的に又は必要に応じて統括部署である経営企画部へ報告を行うほか、経営企画部が指導・助言を行う態勢を構築し、その削減に努めております。

(事務リスクについて)

当行では事務リスクに対する共通認識のもと、本部及び営業店で発生したリスク事案については「事務リスク報告書」を作成し、発生したリスク事案の収集と報告内容の検証を実施しております。

作成した「事務リスク報告書」は、事務統括部に集中する態勢となっており、事務統括部では報告内容の検証を行い、定期的に集計結果をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会において発生状況や対応策の検討、実施状況を報告する態勢となっております。

(システムリスクについて)

システム障害が発生した場合は、システムを管理する部署が「障害連絡票兼管理票」を作成し、発生原因や損失額を判定しております。

作成した「障害連絡票兼管理票」は、全てシステム部に集中する態勢となっており、システム部で判定結果の検証を行い、発生状況をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会並びに取締役会においてシステム障害の発生状況等について報告する態勢となっております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

リスク相当額の算出には、基礎的手法を採用しております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、他のリスクとともに市場リスク量と当行の自己資本を対比することで当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態にならないよう確認しております。上場株式の価格変動リスクの計測は、株価指数の変動による保有株式価値の変化額（評価損益）を測定し、予想される株価指数の水準における保有株式の評価損益を推定しております。また、ALM委員会では、VaR（バリュー・アット・リスク）^(注1)によって計測した数値も報告し、検討、分析を行っております。非上場株式等については、每期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。

連結子会社株式についても、每期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。

当行連結子会社における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、保有する株式等を每期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。

株式等の評価については、連結は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、単体は「重要な会計方針」の該当部分をご参照ください。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3及び連結財務諸表規則第14条の2に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表の注記を掲載しております。

金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

- ① リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明
金利リスクとは、資産・負債の金利の水準や更改期間が異なるなかで、市場金利が変動することによって損失を被るリスクのことで、当行では、市場リスクの一つとして管理を行っております。
なお、連結の金利リスクは、重要性の観点から、単体の金利リスクと等しいものと見なしています。
- ② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明
金利リスクを含む市場リスクを適切にコントロールするために、資金証券部を管理担当部署、リスク管理部を統括管理部署と定め、各市場リスクの評価・計測を行っております。評価・計測した市場リスク量は、ALM委員会、経営会議及び取締役会等により定期的に経営陣に報告され、他のリスクとともに市場リスク量と自己資本を対比することで、当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態とならないよう確認しております。
- ③ 金利リスク計測の頻度
預金、貸出を含む銀行勘定全体の金利リスクについては、前月末を基準日として月次で計測しています。有価証券の金利リスクについては、前営業日を基準日として日次で計測しています。
- ④ ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明
該当事項はありません。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

- ① 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期：3.21年
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期：10年
流動性預金への満期の割当て方法及びその前提：流動性預金について、内部モデルを使って過去の預金残高推移等から将来のコア預金（当座預金、普通預金等の流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金を指します）の推移を保守的に推計し、実質的な満期を計測しています。
固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提：金融庁の「開示告示に関するQ & A」に定める保守的な前提を使用しています。
複数の通貨の集計方法及びその前提：通貨別に算出した金利リスクの正値を合算。通貨間の相関は考慮していません。
スプレッドに関する前提：割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めて算出。
内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提：流動性預金への満期の割当てにコア預金内部モデルを使用しています。
前年度末の開示からの変動に関する説明：2023年度の Δ EVE（最大値）は、前年度末から5,605百万円減少し、19,278百万円となりました。 Δ EVEが最大となる金利ショックは、前年度末と同様に下方パラレルシフトです。 Δ NIIは、流動性預金の増加等により前年度末から106百万円減少し、4,165百万円となりました。
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明：監督上の基準値である20%に対し、問題のない水準となっています。
- ② 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項
金利ショックに関する説明、金利リスク計測の前提及びその意味
金利リスクについて、VaR（バリュー・アット・リスク）^(注1)、BPV（ベース・ポイント・バリュー）^(注2)などの計測手法を用い、計測しております。また、VaRの計測にあたっては、流動性預金においてコア預金を考慮しております。

(注1) VaR…一定の期間に一定の確率で生じる予想最大損失額のことです。

当行では、金利リスクにおけるVaR計測の前提は、分散共分散法、観測期間1年、保有期間6ヵ月、信頼区間99%としております。

(注2) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価評価の変化のことです。

Ⅲ.定量的な開示事項・連結

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2022年度		2023年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,600	64	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,841	73	1,607	64
我が国の政府関係機関向け	3,611	144	3,550	142
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,333	493	11,981	479
法人等向け	751,250	30,050	784,188	31,367
中小企業等向け及び個人向け	350,092	14,003	321,220	12,848
抵当権付住宅ローン	531,172	21,246	553,033	22,121
不動産取得等事業向け	461,307	18,452	502,009	20,080
三月以上延滞等	4,408	176	6,399	255
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	12,890	515	14,000	560
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	59,326	2,373	56,378	2,255
（うち出資等のエクスポージャー）	59,326	2,373	56,378	2,255
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	91,246	3,649	125,409	5,016
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	25,171	1,006
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	36,692	1,467	44,278	1,771
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー等）	54,554	2,182	55,960	2,238
証券化	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	34,712	1,388	39,054	1,562
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	11,611	464	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	2,327,406	93,096	2,418,831	96,753
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	19	0
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	884	35	1,215	48
原契約期間が1年超のコミットメント	2,753	110	1,423	56
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,156	46	918	36
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	35	1	87	3
派生商品取引	85	3	309	12
オフ・バランス取引等 計	4,915	196	3,974	158
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	128	5	464	18
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	2,332,450	93,298	2,423,271	96,930

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

●オペレーショナル・リスクに対する
所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	4,495	4,514

●連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
連結総所要自己資本額合計	97,793	101,445

(注) 連結総所要自己資本額=連結のリスク・アセット等の額の合計額×4%

信用リスク (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引		債 券		デリバティブ取引			
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国内計	6,896,597	6,910,984	6,112,590	6,108,203	783,485	801,039	522	1,740	1,583	1,756
地域別 国外計	61,879	96,119	14,420	7,698	47,458	88,421	—	—	—	8,000
合計	6,958,477	7,007,103	6,127,010	6,115,902	830,943	889,460	522	1,740	1,583	9,756
業種別										
製造業	244,871	236,413	241,284	233,089	3,586	3,324	—	—	95	21
農業、林業	3,597	3,393	3,597	3,393	—	—	—	—	5	4
漁業	873	810	873	810	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,088	4,940	5,088	4,940	—	—	—	—	—	—
建設業	229,376	235,266	223,670	230,113	5,705	5,153	—	—	72	122
電気・ガス・熱供給・水道業	40,515	55,658	40,480	55,658	35	—	—	—	10	0
情報通信業	19,657	20,810	19,319	20,478	337	331	—	—	—	—
運輸業、郵便業	141,050	134,000	119,048	114,783	22,001	19,217	—	—	15	5
卸売業、小売業	226,986	224,516	219,497	222,566	7,488	1,948	—	0	28	182
金融業、保険業	2,093,509	2,042,043	2,010,148	1,915,471	83,025	125,220	335	1,351	—	—
不動産業、物品賃貸業	863,081	929,065	854,097	920,248	8,983	8,816	—	—	76	141
各種サービス業	289,505	288,980	286,818	286,685	2,687	2,294	—	—	340	61
国・地方公共団体	892,727	916,245	195,635	193,092	697,092	723,152	—	—	—	8,000
個人	1,768,051	1,773,539	1,768,051	1,773,539	—	—	—	—	938	1,215
その他	139,585	141,419	139,398	141,030	—	—	187	389	—	—
合計	6,958,477	7,007,103	6,127,010	6,115,902	830,943	889,460	522	1,740	1,583	9,756
残存期間別										
1年以下	2,125,543	1,924,358	2,013,889	1,861,520	111,480	62,513	173	324	—	—
1年超3年以下	392,308	446,981	302,524	344,500	89,783	102,480	—	—	—	—
3年超5年以下	542,445	574,815	423,606	443,644	118,839	131,024	—	147	—	—
5年超7年以下	371,252	509,149	265,660	314,615	105,404	194,292	187	241	—	—
7年超	3,112,941	3,122,870	2,707,343	2,722,694	405,436	399,149	161	1,027	—	—
期間の定めのないもの	413,986	428,927	413,986	428,927	—	—	—	—	—	—
合計	6,958,477	7,007,103	6,127,010	6,115,902	830,943	889,460	522	1,740	—	—

(注) 1. 貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引については、現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。
 2. 我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

Ⅲ.定量的な開示事項・連結

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2022年度	8,853	8,408	—	8,853	8,408
	2023年度	8,408	8,274	—	8,408	8,274
個別貸倒引当金	2022年度	7,528	6,137	2,706	4,821	6,137
	2023年度	6,137	5,362	5,739	398	5,362
合計	2022年度	16,382	14,546	2,706	13,675	14,546
	2023年度	14,546	13,637	5,739	8,807	13,637

(注) 特定海外債権引当勘定については、該当ありません。

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国内計	7,528	6,137	△1,390	△775	6,137	5,362
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	7,528	6,137	△1,390	△775	6,137	5,362

(注) 一般貸倒引当金については、地域別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		2022年度	2023年度
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度		
製造業	730	514	△215	△203	514	311	0	—
農業、林業	5	1	△4	△0	1	0	1	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	566	272	△294	△52	272	220	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	—	△4	4	—	—	—
情報通信業	21	12	△8	△3	12	8	—	—
運輸業、郵便業	137	190	53	△21	190	169	—	—
卸売業、小売業	647	546	△100	△113	546	432	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	318	309	△8	△80	309	229	—	—
各種サービス業	3,079	2,564	△515	△344	2,564	2,219	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,898	1,638	△260	47	1,638	1,685	5	9
その他	118	82	△36	3	82	85	—	—
合計	7,528	6,137	△1,390	△775	6,137	5,362	5	9

(注) 1. 一般貸倒引当金については、業種別の算定を行っていないため、記載を省略しております。
2. 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

- (3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2022年度		2023年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	2,543,973	—	2,396,745
10%	—	188,084	—	196,027
20%	307,491	678	358,288	1,338
35%	—	1,518,564	—	1,581,115
50%	342,784	1,156	332,785	7,232
75%	—	456,877	—	416,514
100%	28,850	1,104,961	33,477	1,151,886
120%	—	4,112	—	4,109
150%	—	763	—	1,033
200%	—	—	—	—
250%	—	14,677	—	27,779
1250%	—	—	—	—
合 計	679,127	5,833,850	724,551	5,783,784

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P59をご参照下さい。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P60をご参照下さい。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社においては証券化エクスポージャーに関する事項は該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P60をご参照下さい。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 連結貸借対照表計上額及び時価、連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時価	評価差額		
			うち益	うち損	
上場株式等エクスポージャー	2022年度	97,293	38,916	40,169	1,253
	2023年度	126,233	70,773	71,345	571
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	2022年度	817	—	—	—
	2023年度	814	—	—	—
合 計	2022年度	98,111	38,916	40,169	1,253
	2023年度	127,048	70,773	71,345	571

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 投資信託及び投資事業組合を通じて保有するエクスポージャーは含まれておりません。

Ⅲ.定量的な開示事項・連結

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区分		売却損益額	償却額
出資等又は株式等	2022年度	2,929	5
エクスポージャー	2023年度	5,190	376

(3) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
ルック・スルー方式	219,108	173,694
合計	219,108	173,694

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度	2022年度	2023年度	2022年度
1	上方パラレルシフト	18,916	17,427	4,165	4,271
2	下方パラレルシフト	19,278	24,883	0	71
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	19,278	24,883	4,165	4,271
		ホ		ヘ	
		2023年度		2022年度	
8	自己資本の額	270,487		266,066	

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	2022年度		2023年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,600	64	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,841	73	1,607	64
我が国の政府関係機関向け	3,611	144	3,550	142
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,316	492	11,963	478
法人等向け	751,123	30,044	784,072	31,362
中小企業等向け及び個人向け	350,092	14,003	321,220	12,848
抵当権付住宅ローン	531,172	21,246	553,033	22,121
不動産取得等事業向け	461,307	18,452	502,009	20,080
三月以上延滞等	4,323	172	6,322	252
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	12,890	515	14,000	560
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	59,309	2,372	56,361	2,254
（うち出資等のエクスポージャー）	59,309	2,372	56,361	2,254
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	86,838	3,473	121,551	4,862
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	25,171	1,006
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	36,172	1,446	44,780	1,791
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	50,665	2,026	51,599	2,063
証券化	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	34,707	1,388	39,048	1,561
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	11,611	464	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	2,322,744	92,909	2,414,740	96,589
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	19	0
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	884	35	1,215	48
原契約期間が1年超のコミットメント	2,753	110	1,423	56
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,156	46	918	36
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	35	1	87	3
派生商品取引	85	3	309	12
オフ・バランス取引等 計	4,915	196	3,974	158
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	128	5	464	18
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	2,327,788	93,111	2,419,179	96,767

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

IV.定量的な開示事項・単体

●オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	4,429	4,443

●単体総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
単体総所要自己資本の額合計	97,541	101,210

(注) 単体総所要自己資本額=単体のリスク・アセット等の額の合計額×4%

信用リスク (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引		債券		デリバティブ取引			
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国内計	6,892,134	6,894,863	6,108,126	6,092,083	783,485	801,039	522	1,740	1,596	1,760
地域別 国外計	61,879	96,119	14,420	7,698	47,458	88,421	—	—	—	8,000
合計	6,954,013	6,990,982	6,122,547	6,099,781	830,943	889,460	522	1,740	1,596	9,760
業種別										
製造業	244,871	236,413	241,284	233,089	3,586	3,324	—	—	95	21
農業、林業	3,597	3,393	3,597	3,393	—	—	—	—	5	4
漁業	873	810	873	810	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,088	4,940	5,088	4,940	—	—	—	—	—	—
建設業	229,376	235,266	223,670	230,113	5,705	5,153	—	—	72	122
電気・ガス・熱供給・水道業	40,515	55,658	40,480	55,658	35	—	—	—	10	0
情報通信業	19,657	20,810	19,319	20,478	337	331	—	—	—	—
運輸業、郵便業	141,050	134,000	119,048	114,783	22,001	19,217	—	—	15	5
卸売業、小売業	226,986	224,516	219,497	222,566	7,488	1,948	—	0	28	182
金融業、保険業	2,093,424	2,041,961	2,010,063	1,915,389	83,025	125,220	335	1,351	—	—
不動産業、物品賃貸業	863,081	929,065	854,097	920,248	8,983	8,816	—	—	76	141
各種サービス業	289,555	289,030	286,868	286,735	2,687	2,294	—	—	340	61
国・地方公共団体	892,727	916,245	195,635	193,092	697,092	723,152	—	—	—	8,000
個人	1,767,936	1,773,427	1,767,936	1,773,427	—	—	—	—	950	1,220
その他	135,272	125,442	135,084	125,053	—	—	187	389	—	—
合計	6,954,013	6,990,982	6,122,547	6,099,781	830,943	889,460	522	1,740	1,596	9,760
残存期間別										
1年以下	2,125,454	1,924,272	2,013,799	1,861,434	111,480	62,513	173	324	—	—
1年超3年以下	392,308	446,981	302,524	344,500	89,783	102,480	—	—	—	—
3年超5年以下	542,445	574,815	423,606	443,644	118,839	131,024	—	147	—	—
5年超7年以下	371,252	509,149	265,660	314,615	105,404	194,292	187	241	—	—
7年超	3,112,941	3,122,870	2,707,343	2,722,694	405,436	399,149	161	1,027	—	—
期間の定めのないもの	409,611	412,893	409,611	412,893	—	—	—	—	—	—
合計	6,954,013	6,990,982	6,122,547	6,099,781	830,943	889,460	522	1,740	—	—

- (注) 1. 貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引については、現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。
 2. 我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2022年度	8,788	8,362	—	8,788	8,362
	2023年度	8,362	8,218	—	8,362	8,218
個別貸倒引当金	2022年度	7,435	6,061	2,668	4,766	6,061
	2023年度	6,061	5,283	5,715	346	5,283
合計	2022年度	16,224	14,423	2,668	13,555	14,423
	2023年度	14,423	13,501	5,715	8,708	13,501

(注) 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国内計	7,435	6,061	△1,374	△778	6,061	5,283
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	7,435	6,061	△1,374	△778	6,061	5,283

(注) 一般貸倒引当金については、地域別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		2022年度	2023年度
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度		
製造業	730	514	△215	△203	514	311	0	—
農業、林業	5	1	△4	△0	1	0	1	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	566	272	△294	△52	272	220	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	—	△4	4	—	—	—
情報通信業	21	12	△8	△3	12	8	—	—
運輸業、郵便業	137	190	53	△21	190	169	—	—
卸売業、小売業	647	546	△100	△113	546	432	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	318	309	△8	△80	309	229	—	—
各種サービス業	3,079	2,564	△515	△344	2,564	2,219	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,816	1,572	△244	44	1,572	1,616	—	—
その他	107	71	△35	3	71	75	—	—
合計	7,435	6,061	△1,374	△778	6,061	5,283	1	—

(注) 1. 一般貸倒引当金については、業種別の算定を行っていないため、記載を省略しております。
 2. 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

IV.定量的な開示事項・単体

(3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額			
	2022年度		2023年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	2,543,973	—	2,396,745
10%	—	188,084	—	196,027
20%	307,491	589	358,288	1,252
35%	—	1,518,564	—	1,581,115
50%	342,784	1,156	332,785	7,232
75%	—	456,877	—	416,514
100%	28,850	1,100,782	33,477	1,147,258
120%	—	4,112	—	4,109
150%	—	775	—	1,037
200%	—	—	—	—
250%	—	14,469	—	27,980
1250%	—	—	—	—
合 計	679,127	5,829,386	724,551	5,779,275

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 エクスポージャーの種類	適格金融資産担保		保 証	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
ソブリン向け	—	—	35,100	29,858
金融機関等向け	412,806	454,869	—	—
法人等向け	17,496	15,928	8,585	23,232
中小企業等向け及び個人向け	6,558	5,903	20,310	22,559
抵当権付住宅ローン	13	46	308	221
不動産取得等事業向け	3,560	4,188	—	—
三月以上延滞等	4	2	72	8,066
合 計	440,439	480,938	64,377	83,938

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引

- ① 与信相当額の算出に用いる方式
カレント・エクスポージャー方式
- ② グロス再構築コストの合計額及び与信相当額
(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
グロス再構築コストの額	14	603
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	522	1,740
派生商品取引	522	1,740
外国為替関連取引	173	324
金利関連取引	161	1,027
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	187	389
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	522	1,740

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から除いております。
2. 担保による信用リスク削減手法を用いた取引はありません。

(2) 長期決済期間取引

該当事項はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合

該当事項はありません。

(2) 銀行が投資家である場合

- ① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
証券化エクスポージャーの額	6,504	6,204
住宅ローン	6,504	6,204

※オフ・バランス取引については、該当ありません。

- ② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
10%	6,504	6,204	26	24

※オフ・バランス取引については、該当ありません。

※証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券のみであり、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。

※再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

- ③ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当事項はありません。
- ④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当事項はありません。

IV.定量的な開示事項・単体

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価、貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
上場株式等エクスポージャー	2022年度	95,258		36,951	1,253
	2023年度	123,376		67,986	571
上記以外の出資等又は 株式等エクスポージャー	2022年度	870		—	—
	2023年度	867		—	—
合 計	2022年度	96,128		36,951	1,253
	2023年度	124,244		67,986	571

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 投資信託及び投資事業組合を通じて保有するエクスポージャーは含まれておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	売却損益額	償却額
出資等又は株式等 エクスポージャー	2,929	5
	5,190	376

(3) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない 評価損益の額

該当事項はありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
ルック・スルー方式	219,108	173,693
合計	219,108	173,693

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度	2022年度	2023年度	2022年度
1	上方パラレルシフト	18,916	17,427	4,165	4,271
2	下方パラレルシフト	19,278	24,883	0	71
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	19,278	24,883	4,165	4,271
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2023年度	2022年度	2023年度	2022年度
		269,312		265,465	

当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（金融庁告示第21号2012年3月29日）に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当該基準に該当するものではありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、指名報酬等諮問委員会の審議を経て、取締役会において協議のうえ決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により決定されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2023年4月～2024年3月)
取 締 役 会	2回
指 名 報 酬 等 諮 問 委 員 会	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

V.報酬等に関する開示事項

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

- ① 当行の取締役の報酬は、金銭報酬として「基本報酬」「賞与」及び非金銭報酬として「業績連動型株式報酬」で構成されております。
 - (ア) 基本報酬及び賞与
取締役に対する報酬は、役職位ごとの職責や役割に応じ在任中毎月固定の基本報酬及び各事業年度の業績等を勘案し原則として年1回賞与を支給しています。基本報酬及び賞与の金額は株主総会決議により、合わせて年額480百万円以内としています。
 - (イ) 業績連動型株式報酬
業績連動型株式報酬は、経営戦略と報酬戦略を紐づけすることで、報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期に継続した業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲を高めることを目的に「株式交付規定」に基づき年1回ポイントを付与し退任後に株式を交付しています。限度額については、連続する3事業年度からなる対象期間ごとに440百万円（但し、2022年3月末日で終了する事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度は、株式報酬型ストック・オプションからの移行措置分の300百万円を含む740百万円）として決議されております。また、付与される株式数の上限として、1事業年度ごとに353,000株（但し、2022年3月末日で終了する事業年度は株式報酬型ストック・オプションからの移行措置分の498,600株を上限として別途付与）としております。
- ② 監査役の報酬は、それぞれの役割や独立性を確保するため全て固定報酬とし、支給は在任中に毎月定期的に支払うものとしています。固定報酬の金額は、株主総会決議により、年額100百万円以内としております。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬の上限額が決議され、決定される仕組みになっております。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	人数（名）	報酬等	報酬等の種類別の総額		
			固定報酬	業績連動報酬	
			基本報酬	賞与	非金銭報酬
対象役員（除く社外役員）	8	298	184	60	54

（注）非金銭報酬は、業績連動型株式報酬に基づく費用計上額を記載しております。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

- 概況及び組織に関する事項
 - 経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む。）（本編55～60,69）
 - 大株主一覧 42
 - 取締役・監査役の氏名等（本編61～62）
 - 会計監査人の氏名または名称（本編58）
 - 店舗一覧 3～7
- 主要な業務の内容（本編70）
- 主要な業務に関する事項
 - 事業の概況 23
 - 主要な経営指標の推移
 - 経常収益 23
 - 経常利益 23
 - 当期純利益 23
 - 資本金、発行済株式の総数 23
 - 純資産額 23
 - 総資産額 23
 - 預金残高 23
 - 貸出金残高 23
 - 有価証券残高 23
 - 単体自己資本比率 23
 - 配当性向 23
 - 従業員数 23
 - 業務に関する指標
 - 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） 29
 - 資金運用収支等の各収支 29
 - 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 30
 - 資金利鞘 30
 - 受取利息・支払利息の増減 31
 - 総資産経常利益率・自己資本経常利益率 41
 - 総資産当期純利益率・自己資本当期純利益率 41
 - 預金科目別の平均残高 32
 - 定期預金の残存期間別残高 32
 - 貸出金の平均残高 33
 - 貸出金の残存期間別残高 33
 - 担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額 33
 - 使途別貸出金残高 34
 - 業種別貸出金残高 34
 - 中小企業等向け貸出金 34
 - 特定海外債権残高 34
 - 預貸率 34

- 商品有価証券の平均残高 39
- 有価証券の残存期間別残高 36
- 有価証券の平均残高 36
- 預証率 39
- 業務運営に関する事項
 - リスク管理の体制（本編63～65）
 - 法令遵守の体制（本編66～68）
 - 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況に関する事項（本編25～28） 8～9
 - 指定銀行業務紛争解決機関の商号または名称（本編68）
- 財産の状況に関する事項
 - 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書 24～26
 - 銀行法に基づく債権 35
 - 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 35
 - 危険債権 35
 - 三月以上延滞債権 35
 - 貸出条件緩和債権 35
 - 正常債権 35
 - 自己資本の充実の状況等について 44～61
 - 報酬等に関する開示事項 62～63
 - 時価等情報
 - 有価証券の情報 36～39
 - 金銭信託の情報 38
 - デリバティブ取引情報 40
 - 暗号資産 41
 - 電子決済手段 41
 - 貸倒引当金期末残高及び期中増減額 35
 - 貸出金償却の額 35
 - 会社法による会計監査人の監査 24
 - 金融商品取引法に基づく監査証明 24

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

- 銀行及び子会社等の概況に関する事項
 - 銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織構成（本編70）
 - 子会社等に関する情報
 - 子会社等の名称（本編70）
 - 子会社等の所在地（本編70）
 - 子会社等の資本金（本編70）
 - 子会社等の事業内容（本編70）
 - 子会社等の設立年月日（本編70）
 - 当行議決権比率（本編70）
 - 子会社等の議決権比率（本編70）

- 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項
 - 事業の概況 10
 - 主要な経営指標の推移
 - 経常収益 10
 - 経常利益 10
 - 親会社株主に帰属する当期純利益 10
 - 包括利益 10
 - 純資産額 10
 - 総資産額 10
 - 連結自己資本比率 10
- 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項
 - 連結貸借対照表・連結損益計算書及び連結包括利益計算書・連結株主資本等変動計算書 11～12
 - 銀行法に基づく債権
 - 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 22
 - 危険債権 22
 - 三月以上延滞債権 22
 - 貸出条件緩和債権 22
 - 正常債権 22
 - 自己資本の充実の状況等について 44～61
 - 報酬等に関する開示事項 62～63
 - セグメント情報 21
 - 会社法による会計監査人の監査 11
 - 金融商品取引法に基づく監査証明 11

金融機能の再生のための緊急措置に関する
法律施行規則第6条に基づく開示項目

- 正常債権 35
- 要管理債権 35
- 危険債権 35
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 35

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）であります。
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

2024年7月発行

株式会社 京葉銀行 経営企画部

〒260-0026 千葉市中央区千葉港5-45

TEL (043) 306-2121 (代)

ホームページアドレス <https://www.keiyobank.co.jp/>

「京葉銀行ディスクロージャー誌2024」資料編

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)の分冊です。

本冊子には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示事項に関して記載しています。